

川崎市総合計画市民検討会議 意見のまとめ

平成 27（2015）年 6 月
川崎市総合計画市民検討会議

はじめに

川崎市総合計画市民検討会議（以下、「市民検討会議」）は、これからの川崎の目指すべき方向性や今後の取組を明らかにする「新たな総合計画」の策定に向けて、川崎の将来像を市民の視点で検討し、10年後の川崎市をどんなまちにすべきか、市民の意見や助言をとりまとめて、総合計画に活かすために設置されました。

市民検討会議は、公募市民委員7名、無作為抽出された市民による「川崎の未来を考える市民検討会」の参加者から14名、コーディネーター1名により構成され、平成26年10月から平成27年4月までの7か月間、主な政策分野ごとに議論を行ってきました。議論にあたっては、まずワークショップ方式で自由に意見や提案を出し合い、その内容を集約した文書にさらに手を入れて報告書案としてまとめていくという方法をとりました。その全体を集約したものがこの報告書です。

各委員には、子どもの育成からまちの魅力まで幅広い領域について、「市民目線」で熱心に議論していただきました。そこでは有意義な意見や魅力ある提案が多く、その生き生きとした議論がこの報告書にも反映していると思います。

川崎市においても、今後、避けることのできない人口減少への転換や少子高齢化の進行など、課題は山積しています。そんな中でも、子どもたちの笑顔があふれ、元気な高齢者が社会に貢献しながら生きがいを持つことができ、安心・安全で魅力にあふれる「住みたい」「住み続けたい」まちであるためには、市民と行政が協働によるまちづくりを推進することが必要です。市民検討会議でまとめられた意見が、「新たな総合計画」の策定や今後の市政運営にしっかりと活かされることを願っています。

平成27年6月

川崎市総合計画市民検討会議委員を代表して

コーディネーター 磯崎初仁

目次

第1章 市民検討会議 意見のまとめ	5
1. 各政策分野に共通して大切にすべきこと	6
2. 社会福祉 ～超高齢社会においても生き生きと暮らし続けることができる地域の支え合い～	8
3. 子育て・教育 ～次代を担う子どもを安心して育てることのできるまちづくり～	11
4. 防災・コミュニティ ～災害から生命を守る地域の助け合い～	14
5. 暮らし・交通 ～快適で利便性が高く、暮らしやすいまちづくり～	17
6. 文化・スポーツ・都市イメージ ～文化・スポーツなど川崎の魅力を活かしたシティプロモーション～	21
第2章 各テーマにおけるグループディスカッションの意見一覧	24
第1部会【社会福祉】における意見一覧	24
第2部会【子育て・教育】における意見一覧	28
第2回全体会【防災・コミュニティ】における意見一覧	32
第3部会【暮らし・交通】における意見一覧	35
第3回全体会【文化・スポーツ・都市イメージ】における意見一覧	40
第3章 みんなで取り組もう 私たちができること ～市民から市民へのメッセージ～	43
《参考資料編》	
川崎市総合計画市民検討会議委員名簿	51
川崎市総合計画市民検討会議開催運営等要綱	52
第1部会 グループディスカッションまとめ【グループ1】	53
第1部会 グループディスカッションまとめ【グループ2】	54
第2部会 グループディスカッションまとめ【グループ1】	55
第2部会 グループディスカッションまとめ【グループ2】	56
第2回全体会 グループディスカッションまとめ	57
第3部会 グループディスカッションまとめ【グループ1】	58
第3部会 グループディスカッションまとめ【グループ2】	59
第3回全体会 グループディスカッションまとめ	60

第 1 章 市民検討会議 意見のまとめ

市民検討会議では、平成 27 年 7 月に公表予定となっている新たな総合計画の「基本構想」及び「基本計画」の素案策定に向けて、市民の視点から川崎の目指すべき方向性を検討するため、主な政策分野ごとに議論を行ってきました。

少子高齢化の進行や超高齢社会の到来などの社会環境の変化を踏まえ、財政状況が厳しさを増す中でも持続可能な社会を構築していくためには、行政によるサービスの提供に加えて、地域でお互い助け合う仕組みが必要となるということを基本認識とし、各会議では、「自分・家庭でできること」、「地域でできること」、「行政が行うべきこと」などについて、活発な意見交換が行われました。

本章では、「市民検討会議 意見まとめ」として、主な政策分野ごとに出された意見のまとめと、各政策分野に共通して大切にすべきことを掲載しています。

<会議の開催経過>

日 付		会議名	検討テーマ (主な政策分野)
平成 26 年	10 月 4 日(土)	第 1 回全体会	川崎の課題・魅力・ポテンシャル (今後の議論で大切にしたいポイント)
	11 月 1 日(土)	第 1 部会	社会福祉
	12 月 25 日(日)	第 2 部会	子育て・教育
平成 27 年	1 月 25 日(日)	第 2 回全体会	防災・コミュニティ
	2 月 8 日(日)	第 3 部会	暮らし・交通
	3 月 1 日(日)	第 3 回全体会	文化・スポーツ・都市イメージ
	4 月 25 日(土)	第 4 回全体会	市民検討会議 意見まとめ
(開催予定)	7 月 12 日(日)	第 5 回全体会	素案について

※全体会はすべての委員が出席し、部会は所属する委員が出席して検討する会議です。

1. 各政策分野に共通して大切にすべきこと

市民検討会議では、「社会福祉」、「子育て・教育」、「防災・コミュニティ」、「暮らし・交通」、「文化・スポーツ・都市イメージ」の5つの政策分野について議論してきました。それぞれの議論を通して、各政策分野に共通して必要な視点であり、大切にすべきことについて、以下のように意見をまとめました。

（１）多様な主体間の連携と交流により地域の力を高める

■多様な市民が参加する地域コミュニティの再生

豊かな地域社会を実現するためには、多世代交流による高齢者の見守りや地域での子育て支援、災害時の助け合い、参加と協働による身近なまちづくりなど、地域で市民が主体的な取組を行うことが重要です。年齢などの違いを越えて多様な市民の参加を促進するとともに、若手リーダーの育成、組織や仕組みの改革を図ることなどにより、多様な市民が参加する地域コミュニティの活力を再生することが必要です。

■多世代交流の場づくり

高齢者と子ども・若者をつなぐ世代を越えた関係づくりが必要であり、そのためには、多世代が気軽に集まれ、交流・相談できる場を地域の中につくる必要があります。また、支援が必要な人を地域で支えるためには、日頃からのコミュニケーションや地域での関係づくりを大切にするとともに、多様な市民が支え合うしくみづくりを行うことが必要です。

■家庭・地域・行政の連携

家庭・地域・行政がそれぞれの役割を果たしながら、大学や民間の企業など多様な主体と連携して取組を進める必要があります。さらに、主体間の連携を進めるためには、各主体を結びつけるコーディネート機能が必要です。

（２）効果的に情報発信し、市民がしっかり受け取る

■効果的な情報提供

市民の主体的な取組を促し、多様な主体間の円滑な連携を図るためには、必要な人に必要な情報を確実に届けることが重要です。インターネットなどを通じたオンラインでの情報発信とともに、人と人とのつながりによるアナログな情報伝達など、多様な手段を用いて、届けるべき相手に確実に情報が届くよう工夫することが必要です。

■効果やメリットの見える化でリアルに実感できる情報の提供

子どもへ働く喜びや意味を実感する機会を提供したり、地域における様々な活動へ参加することのメリットを分かりやすく伝えたりするなど、効果やメリットを見える化してリアルに実感できるようにすることが重要です。

■情報を受け取る力と活用の強化

様々な主体が提供する情報が、共有され、地域の発展のために活かされるためには、市民をはじめとした市内のすべての主体が、情報を受け取り、理解する力を持つ必要があります。また、地域での様々な活動の活性化、市民自らによる新たな情報発信など、市民や団体、企業等が受け取った情報を有効活用することが必要です。

（３）地域の人材や資源を有効活用する

元気な高齢者のスキルや経験が発揮できる出番を地域で創出するとともに、文化・スポーツ・産業など様々な分野で活躍する市内のプロ人材を活用するなど、地域人材を有効活用することが必要です。また、市内の自然や既存の地域資源など、川崎のポテンシャルを最大限に活用しながら、様々な取組を推進していくことが必要です。こうした取組により、他都市では真似のできない、川崎市ならではの魅力を創り出していくことが重要です。

2. 社会福祉

～超高齢社会においても生き生きと暮らし続けることができる地域の支え合い～

平成 32(2020)年には、川崎市においても市民の 21%以上が高齢者となる「超高齢社会」が到来します。また、30 年後には市民の 3 人に 1 人が高齢者となり、現役世代 1.7 人で 1 人を支える社会が到来します。超高齢社会を迎えて、成熟化した社会の中で誰もが生きがいを持って幸せに暮らしていくためには、地域でお互い助け合う仕組みが必要となります。

「社会福祉」のテーマについては、ライフステージ別に「支援が必要な高齢者」、「元気な高齢者」及び「これから高齢になる方」について、これから必要となる取組に関する議論を行い、以下のように意見をまとめました。

2-(1) 誰もが安心して暮らせるしくみづくり（支援が必要な高齢者）

- **支援が必要になる前からの地域での関係づくり、日頃からのコミュニケーションづくり**
 - 困っている人の情報が把握できないことが問題であり、挨拶や声掛けで地域での関係をつくるとともに、気軽に集まれるところを地域につくることが重要です。（自助・共助）
 - 地域で支え合うためには、介護が必要になる前から近所との関係づくりをすることが重要であり、こうした観点からも、日頃から積極的にコミュニケーションをとることが重要です。（自助・共助）
- **家庭・地域・行政の連携による対策の推進**
 - 家庭・地域・行政が連携し、高齢者への健康管理に係る啓発や、運動する機会の提供など、病気や介護の予防・事前対策に取り組むことが重要です。（自助・共助・公助）
- **届きやすい情報提供と地域でのコーディネート**
 - ボランティアや見守りをやってもよいという人は多いため、行政が活動への参加機会に関する情報提供を行うとともに、地域でコーディネートする人材の育成が必要です。（共助・公助）
 - 行政による支援は充実しているが、その情報が届いていない。届け方に工夫が必要です。（公助）
- **高齢者自身が情報を知ろうとする意識を持つ**
 - 高齢者自身が、元気なうちに介護や福祉の情報を知ろうとする意識が大切です。（自助）
- **介護の専門人材を確保する仕組みづくり**
 - 介護の専門性を高めようとする組織や個人に対する支援を行うなど、不足している介護を担う専門人材を確保する仕組みづくりが必要です。（公助）

キーワード：「情報の共有」、「人間関係」

支援が必要になる前からの地域での関係づくりが重要であり、個人情報保護の壁があるからこそ、日頃からのコミュニケーションが大切です。

2-(2) 高齢者が力を発揮し、元気で暮らしやすいまちづくり（元気な高齢者）

□ 高齢者の出番づくり、高齢者のスキルや経験を発揮できる機会を地域で創出

- 高齢者が参加したくなる仕組みづくりが重要であり、そのためには地域にコーディネーターが必要です。地域にはいろいろなスキルや経験を持った高齢者がいるため、「地域の便利屋集団」をつくることも考えられます。（共助・公助）
- 役割や責任をもって生きがいを感じられるように高齢者の“出番”を作ることが大切です。町内会など地域での活動や、ボランティア活動など、自分のスキルや経験を発揮できる機会を創出する必要があります。（共助）

□ 世代を越えたナナメの関係、子ども・若者と高齢者のコミュニケーションの場づくり

- 行政は交流の場ときっかけを提供し、あとは市民同士が連携することで、世代を越えたナナメの関係、コミュニケーションの場を作り出していくことが重要です。（自助・共助・公助）
- 世代を越えて繋がりをつくるのが大切です。保育園・幼稚園・学童ホールなどと、老人施設を近い場所に置くなどが考えられます。（公助）
- 子ども・若年層との交流促進が重要であり、小学生とさまざまな世代とのコラボや高齢者と若者のシェアハウスなどが有効だと考えられます。（共助・公助）
- 高齢者だけではなく、子どもや女性も集まる場が必要です。コミュニティキッチンなどの気軽な多世代交流の場を作ることが考えられます。（共助・公助）

□ 高齢者が外に出て、交流するためのやる気を起こすしかけづくり

- 高齢者が外に出て、交流することが元気の源になります。そのためのやる気を起こすしかけづくりが必要です。活動への参加機会について、地域情報紙などによる発信を強化したり、行政の業務の一部を高齢者に委託したりすることなどが考えられます。（公助）



キーワード：「出番」、「場づくり・きっかけづくり」

主体はあくまで市民であり、出番をつくることが重要です。そのきっかけづくりは行政が行う必要があります。

2-(3) 超高齢社会を迎えて、いきいきと暮らせるしくみづくり (これから高齢になる方)

□ 地域や大学などと連携した検診の促進

- 日頃からの食生活の改善や運動とともに、検診を促進することが重要です。検診に足が向かない高齢者がいるため、区民祭への検診コーナーの出店や大学と連携による出張検診などが考えられます。(自助・共助)

□ 自然資源や関連施設を活用した交流・運動機会の拡大

- 運動のきっかけづくりのために、生田緑地や多摩川など川崎市内の自然資源を活用したイベントを行うことが考えられます。また日常的な運動機会をつくるため、多摩川に民間活用によるスポーツ拠点を設けることができるとよいです。(共助・公助)
- 他地域との交流や施設の相互利用など、広域的な調整により、地域の資源を効果的に活用して、高齢者の活動機会を質、量ともに拡大することも重要になります。(公助)

□ 民間も力を出しながら、高齢者やこれから高齢者になる方が地域に出ていくやる気を引き出す

- 日常的に地域に出ていく機会をつくる必要があります。例えば地元商店と連携して特典を設けられるとよいです。(共助・公助)



キーワード:「メリットと見える化」

民間も力を出しながら、メリットを感じることで、効果が見える化することが重要であり、高齢者やこれから高齢者になる方のやる気を引き出すことが必要です。

3. 子育て・教育

～次代を担う子どもを安心して育てることのできるまちづくり～

全国的に少子化が進展する中で、川崎市の出生数は近年横ばい傾向にあるものの出生率は国の平均より低い水準にとどまっており、子どもを産み育てやすい環境のさらなる充実や、地域で子育てを支えるしくみづくりが求められています。また、学校教育においても、学校施設の老朽化に適切に対応するなど、教育環境の充実を図りつつ、確かな学力と豊かな心の育成に向けた教育が求められています。さらに、学校卒業後、進学も就職もしない若年無業者が社会問題となる中で、若者の成長と自立を支援する取組の強化が求められています。

「子育て・教育」のテーマについては、子どもの成長段階別に「主に就学前」、「主に学校教育」及び「主に若者」について、これから必要となる取組に関する議論を行い、以下のように意見をまとめました。

3-(1) 子どもが健やかに成長する社会のしくみづくり（主に就学前）

□ 保育の質を確保し、安心して育てられる不安のない保育環境の整備

- 待機児童をゼロにすることは必要であるが、待機児童に関する情報提供、病児保育、育児サポートなどの課題があるため、待機児童に対する不安をゼロにする、“実感ゼロ”を目指すべきです。（行政）
- 保育園が増えている中で、保育の質を確保し、安心して預けられる保育環境を整備することが重要です。（地域／行政）

□ 家庭で教え、地域や多世代が「伴走型」で支える環境づくり

- 家庭で大切なのは子どもの「伴走者」として教えることですが、家庭の力だけでは対応が困難な場合、他者の支援によって子どものより豊かな成長が期待できる場合など、状況に応じて地域・行政が支えていくことも重要です。（家庭／地域／行政）
- 子育てをサポートしたいと思うベテラン世代もあり、こうした人材による相談窓口の設置など、子育てを気軽に相談できるネットワークづくりが重要です。（地域／行政）
- 核家族化が進む中で、子育て世帯と地域の人々が集い、交流できる場づくりなど、子育て世帯を多世代で支える環境づくりが大切です。（家庭／地域／行政）

□ 安心・安全に楽しく遊べる遊び場づくり

- 地域の公園や児童施設を活用し、地域の大人が関わるなど、幼児から中学生まで地域の子どもたちみんなが安心・安全に楽しく遊べる場づくりが重要です。（地域／行政）

□ 川崎市として必要なサービスの見極めと財源の多元化

- 周辺の自治体とサービスの違いがあり、川崎市として必要な福祉サービスを見極め、その戦略について市民とのコミュニケーションが必要です。（家庭／地域／行政）
- 税収や利用者負担以外のもの、たとえば保育園や公園のネーミングライツなどによって財源を捻出するなど、子育てサービスを支える財源を多元化することが重要です。（行政）

キーワード：「伴走型子育て」

子育ての環境や家庭は多様なため、画一的な価値観やサービスではなく、本人の立場に立ち、それぞれの家庭の状況にあわせて「伴走」することが重要です。これは青年期の「独りにしない」にもつながる普遍的キーワードです。

3-(2) 夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く（主に学校教育）

□ 川崎市の資源や魅力を最大限に活かし、家庭・地域・行政が連携して、主体性・創造性を育む環境づくり

- 川崎市にはハイテク企業や文化芸術などの魅力的な資源がたくさんあるため、これらを最大限に活かして、子どもたちが将来こうなりたい、こういう仕事に就きたいというビジョンや希望を育む体験の場を提供することが重要です。（地域／学校・行政）
- 子どもの主体性や創造性を養うことが大切であり、そのための余暇や遊びの時間を地域で提供できるように、活動の支援や場の提供など行政がサポートしていくことが必要です。（地域／学校・行政）
- 子どもの好奇心・集中力を育てる交流・コミュニケーションを、家庭・地域・行政で連携して支えていくことが重要です。（家庭／地域／学校・行政）

□ 地域の色々な人材が学校教育にかかわる機会づくり

- せめて小学校は「100%わかる」を目標にしたい。多様な子どもの状況に応じ、学力・人間力の向上に向けて、地域・学校が一体となって取り組む必要があります。（地域／学校・行政）
- 学校だけでなく、地域でコミュニティスクールなどの場をつくり、プロ人材、地域の高齢者、企業人、ボランティア等の地域のいろいろな人材が学校教育に関わる機会をつくることが重要です。（家庭／地域／学校・行政）

□ 学力・人間力の向上と自尊心としつけを身につけるカリキュラム・学校運営の実現

- 子どもが生きがいを持って生きていくためには、自尊心としつけを身につける学びを中心においたカリキュラム・学校運営が重要です。（家庭／地域／学校・行政）
- 先生が忙しく、授業準備以外にも書類整理やモンスターペアレントなどへの対応に追われることも多く、自信をなくしがちなため、まずは先生に自信を持ってもらうことが大切です。（地域／学校・行政）



キーワード：「場づくり」

遊び場をつくる、大人がかかわる機会をつくる、ということにもつながります。地域に開かれた学校運営も、1つの「場づくり」です。

3-(3) 若者が社会的に自立し、幸せに生きていくために（主に若者）

□ 多世代が交流し、気軽に集まり相談できるふるさとづくり

- 学童ホールをはじめ、多世代が気軽に相談・交流し、職業体験など多機能に交流できる機会を創出するなどのふるさとづくりが大切です。（地域／行政）

□ 子どものころから働くよろこびや価値観をリアルに感じられる学びの機会づくり

- 様々な職業の達人と話す機会や家庭で働く喜びを伝えるなど、働く価値観を子どものときから考え、育成するしくみづくりが大切です。（家庭／地域／行政）
- 働くよろこび・仕事に対するやりがいを見つける機会をつくるため、具体的な形で中間就労の機会をつくるとともに、働くことをリアルに感じる情報提供や体験機会を教育段階で多様に用意することが重要です。（家庭／地域／行政）

□ 多様な市民が支え合うコミュニティづくり

- 多様な市民が支え合うコミュニティづくりに向けて、日常からコミュニケーションを心がけることが重要です。（地域／行政）
- 辛い状況にある人を独りにしないために、困難な状況にある若者を抱える家族を地域で支え、独りにしないことが重要です。また、地域で引きこもっている若者が地域で活躍できる場が必要です。（家庭／地域）

□ 家庭・地域・行政・民間が横断的に取り組み、適切な役割分担で若者を支援するしくみづくり

- 家庭・地域・行政が負担を分担しながら、若者を取り巻く様々な局面をできるだけ広くカバーし、一か所に集中しない取組が重要です。（家庭／地域／行政）
- 「若者の自立」に家庭・地域・行政・民間が横断的に取り組む必要があり、その財源は国や市で役割分担することが必要です。（家庭／地域／行政）

□ 再チャレンジできる若者のキャリア支援・就職支援のしくみづくり

- 困難を抱える若者が再チャレンジできるように、情報提供や職業訓練の機会提供、相談やカウンセリングなどキャリア支援と情報提供が重要です。（行政）



キーワード：「実感・リアル」

「働くリアリティを感じる」とともに、「働くよろこび」に触れることが重要です。実感することで教育の効果が高まり、就業意欲も高まります。

4. 防災・コミュニティ ～災害から生命を守る地域の助け合い～

今後 30 年間に震度 6 弱以上の首都直下型地震が発生する可能性が 70%程度とされているなど、巨大地震をはじめとした大規模な自然災害に備えることが重要な課題となっています。このため、建物の耐震性、耐火性の向上による倒壊や延焼の防止、主要な道路や橋梁の耐震化、下水道や遊水池などの治水施設の強化、避難所の整備など、災害に強い都市基盤の整備を進めることが求められています。また、市民一人ひとりの災害への備えと地域コミュニティにおける防災訓練の充実、災害時に支援が必要な要援護者を地域で支えるしくみづくりなど、自助、共助による災害に強い地域社会づくりが求められています。

「防災・コミュニティ」については、「災害から地域を守る地域の助け合い」をテーマに、これから必要となる取組に関する議論を行い、以下のように意見をまとめました。

4-(1) 自分・家族でできること（自助）

□ 「自分の身は自分で守る」ための防災意識の向上や備蓄の推進

- 防災グッズの用意や緊急連絡カードの準備など、自助としてモノ・情報などを備えておくことが重要です。
- 各家庭で防災意識を高めてもらい、事前準備として備蓄や電源の確保、避難場所の確認をしておくことで減災に取り組むことが必要です。
- まずは、「自分で自分の身を守る」ことが大切で、そのためには家具の固定や食料の備蓄、水・燃料の確保が重要です。

□ 家庭での情報共有の促進

- 事前に家族の集合場所や遠い親せきへの連絡の仕方等を含めて考えておくなど、「家庭中の情報共有」を促進する必要があります。

□ （企業）川崎へ仕事で来ている人への防災対策の推進

- 川崎区には住んでいる人の 2 倍の人が仕事で来ているので、帰宅困難となった人のために、市内企業に、事業所内で避難場所や必要な物資の備蓄を呼びかけるなど、震災時のビジネスマンへの対応を考慮することが必要です。

キーワード：「自ら守る」「備える」

連絡場所・方法をあらかじめ決めておく、備蓄をしておくといった、各家庭でできることをしっかり行う必要があります。

4-(2) 地域でできること（共助）

□ 地域とマンションの連携を含めた地域での情報共有・助け合いの体制づくり

- 地域主体の体制づくりと備えが重要であり、そのためには地域におけるリーダーの育成や災害弱者の支援や地域とマンションの連携のため、日頃からのコミュニケーションと情報共有化を図る機会を持つことが必要です。
- 普段から近所のコミュニケーションの取り方を工夫し、どこに誰がいるのかがわかるようにしておくなど、「地域の中での情報共有」を促進する必要があります。地域での助け合いが川崎市全体の助け合いに発展することを狙いとすべきです。

□ 若い人を巻き込み、リーダーを育成する町内会や自主防災組織の改革の推進

- 町内会や自主防災組織は、高齢の方が中心となっているため、若い人を巻き込んで、その人たちがリーダーシップを発揮できるような改革が必要です。

□ 中学生などを巻き込んだ防災訓練の実施

- 日頃から地域にいる中学生なども巻き込んだ防災訓練などを実施しておくことが重要です。

□ 地域資源を活用した地域の防災拠点づくり

- 学校よりも柔軟性のある学童保育の場を防災拠点として活用するなど、地域資源を活用した地域の取組を促進すべきです。



キーワード:「若手」「リーダー」「改革」

「若手」には中学生も含まれます。「リーダー」をつくらねばならず、地域の組織やしぐみ、人間関係を変えていく「改革」が大きなテーマとなります。

4-(3) 行政がすべきこと（公助）

□ 市民と市の連携による、多様なケースに応じた「市民に届く情報」の整備と普及

- 市民と市の連携による情報の整備と普及を図り、多様なケースを想定した情報を整備し、それを必要とする人に情報が伝わるようにすることが重要です。
- 市役所から防災に関するパンフレットが配布されていますが、コミュニティのリーダーを通して概要コピーを各戸に配布するなど、コミュニティの協力を得ればコストを抑えられます。

□ 津波対策を含めた適切な避難所と避難ルートの確保

- 災害危険場所を決めて、津波に備えて標高を考えて避難場所をつくっておくことや、逃がっている最中での誘導方法の確認しておくなど、適切な避難所とルートの確保が重要です。
- 避難所の整備、物資の備蓄、情報共有のインフラの確立など、緊急時や災害時の整備を推進すべきです。

□ インターネットなどを活用した情報提供体制の整備と、アナログ・オフラインでの情報提供体制の整備

- インターネットなどを活用し、若い人などにも災害情報が届くようにするとともに、高齢者などに情報を届ける仕組みを用意しておくことも必要です。特に災害発生後はオフラインでの情報発信が非常に重要となり、隣近所のネットワークや人のつながり・助け合いが重要となります。



キーワード:「届ける」「普及」「アナログ」

情報を発信していても、届かなければ意味がありません。また、ネット社会だからこそ、日頃の人間関係が重要であり、オフラインでもきちんと情報が届くしくみが重要です。

5. 暮らし・交通 ～快適で利便性が高く、暮らしやすいまちづくり～

本市は、東京に隣接し、地理的優位性が高く、道路や鉄道等の広域交通ネットワークが充実しており、都市計画道路等の事業進捗により、渋滞等の交通課題は改善傾向にあります。しかし今後、超高齢社会を迎える中で、誰もが安全に安心して移動できる交通環境の整備が求められており、特に、高齢者の移動を支える路線バスをはじめとした地域交通や自転車の適正利用も含めた歩行者の安全性、快適性の維持・向上が重要な課題となっています。また、高齢の夫婦や単身者のみの世帯が広い住宅に住み、家族数が多い子育て世帯が狭い住宅に住んでいるという住宅のミスマッチの解消や公園緑地の適切な管理・利用など、身近な居住環境を維持・改善していくことが求められています。

「暮らし・交通」については、「超高齢社会における地域交通のあり方」、「少子高齢社会における地域居住のあるべき姿とは」について、これから必要となる取組に関する議論を行い、以下のように意見をまとめました。

5-(1) 超高齢社会に向けた地域交通のあるべき姿とは

□ 地域特性に応じた地域交通基盤の整備とルール・マナーの遵守

- 地形、年齢などの住民の属性、住宅地やビジネス街といった街の性格など、地域特性に合わせた交通基盤の整備を推進することが重要です。
- 道路交通法を踏まえたルール・マナーを遵守することが重要です。

□ 家庭・地域・行政が連携した自転車利用のルール・マナーの啓発及び意識向上

- 学校教育や地域活動の場を活用し、家庭・地域・行政が連携して自転車利用のルール・マナーを啓発することが重要です。
- 特に高齢者や子育て世帯（2人・3人乗り、電動自転車）、若者への講習を地域で実施するなど、普及啓発によって自転車マナー・意識向上を図ることが重要です。

□ 誰もが安全に移動できる自転車利用環境の整備

- 自転車レーンの整備に向けては、比較的安価で、短期間で整備できる車道への青色ペイント等、できることから取組を進めることが必要です。
- 歩行者・自転車・自動車の位置を区分するなど誰もが安全に移動できるハード整備を推進することが必要です。

□ 地域・企業・行政の支援と自らの意識を高めるウォーキングの推奨

- 環境にやさしく、自らの健康寿命を伸ばすウォーキングを推進する必要があります。具体的には、企業による徒歩通勤支援、地域ぐるみの取組及び行政による歩道整備等の連携によりウォーキングを推奨することが必要です。

□ 路線バスの柔軟な運営などによる適切で効率的な地域交通手段の確保

- マイカーや企業バスを活用した地域での乗合を推進し、高齢者等の移動ニーズにきめ細かく対応することが必要です。
- コミュニティ交通は、収益性も考え、最適な手段を選び活性化すべきですが、タクシー、企業協賛等、様々な方法を幅広く検討する必要があります。
- 路線バスの乗換えをフリーにしたり、大型病院を拠点にしたりするオンデマンド化の推進が必要です。
- 路線バスの利便性向上については、高低差に配慮しながら、より使いやすくする必要があります。

□ 場所のシェア、カーシェア等の「シェア」による有効活用

- 低未利用地や遊休地を活用し、買物駐輪場やカーシェア拠点として時間帯でのシェアを行うことが重要です。
- ショッピングバス車両のシェアによりバス交通の収益を改善させるなどの工夫が必要です。

□ プライオリティを明確化した道路整備の推進

- 道路整備については、市民の安全と利便性が向上するプライオリティの高いものから進める必要があります。

5-(2) 少子高齢社会における地域居住のあるべき姿とは

□ 子育て世帯などが住み続けたい魅力づくり

- 税金をたくさん納めてくれるような世帯や子育て世帯を誘致し、定着してもらうしくみを考えることが必要です。
- 医療サービスを充実させ、商業・文化・コミュニケーションの場が充実していることを活かすなど、川崎市に住み続けたい魅力づくりを進めることが必要です。

□ 高齢者が住み続けられるセーフティーネットとしての居住環境の提供

- 高齢者向けグループホームや市営住宅等によるセーフティーネットとしての住宅・施設の提供が求められます。

□ ゆるやかなネットワークづくりによる一人暮らし・孤立のない地域づくり

- なるべく一人暮らしで孤立化をしないように、日頃から声かけや挨拶の励行、参加しやすいイベントの開催など、ゆるやかなネットワークをつくり、災害時なども対応できるようにすることが必要です。

□ 地域で多世代が交流・同居できるしくみづくり

- 高齢者と若者のシェアハウスや、保育園と高齢福祉施設の複合化など、地域で多世代が交流・居住できるしくみを整備することが必要です。
- 保育・学童ホール・高齢者施設をミックスした、多世代が交流できる場づくりが重要です。
- 親子や親戚が同居するための改修や、高齢者同士が同居するグループホームの整備を促進することが重要です。

□ ライフステージに合わせた住み替え・改修、等価交換による住み替えの促進

- 既存の団地や空き家を有効活用し、バリアフリー改修や住み替えを促進することが重要です。
- ライフステージに合わせた住み替えができるよう、民間と連携し、賃貸住宅も活用しながら居住の流動性を高めることが重要です。
- 等価交換によって川崎市内で住み替えができるような公共によるしくみづくりが重要です。

□ 公園の多機能化や地域での自主管理の推進

- 公園など人が集まりやすい場所を多機能化したり、地域での自主管理を推進したりすることが重要です。

□ 20年後、30年後の長期を展望した施設計画の推進

- 人口が増加している現状への対応だけでなく、20年後、30年後を意識し、施設の「転用」を前提に、まちの成長期から成熟期までを計画段階から意識して整備することが重要です。

**キーワード:「マナー」「意識向上」**

自助及び共助、さらに公助においても重要な概念です。セーフティーネットや安全にも関わりがあるキーワードです。

キーワード:「プライオリティ」

全般的に公助に対する意見が多かったのですが、財政状況が厳しい中であり、プライオリティ（優先順位）をつけることが不可欠となります。

キーワード:「シェア」「交換」

住宅だけでなく施設や公園を始めとした場所のシェア、さらにカーシェアリングといった「シェア」というキーワードと、住まいの等価交換といった「交換」というキーワードです。税金を使って何かやるのではなく、ニーズが同じものは「シェア」し、異なるものは「交換」するということに、両者はつながる概念です。

キーワード:「長期展望」「ライフステージ」

20年後、30年後を意識したまちづくりが重要です。都市構造や交通体系のみならず、例えば公共施設の計画においても、人口が増加している今だけを考えるのではなく、将来高齢者が増えたときに施設を転用するなど、長期展望を意識すべきです。また住まいも長期的に捉えれば、ライフステージに合わせた住み替えということが重要となります。

6. 文化・スポーツ・都市イメージ

～文化・スポーツなど川崎の魅力を活かしたシティプロモーション～

定住人口、交流人口の増加などによる持続的な発展に向けて、都市イメージ向上の重要性が高まっていますが、川崎市のイメージを色で言うと灰色が市外の居住者では約3割、市民でも約2割を占めるなど、川崎市の都市ブランドの確立に向けては課題があり、市の魅力を内外に十分にPRし、正当な評価を得るための取組を進める必要があります。こうした観点から、川崎市では新たに「川崎市シティプロモーション戦略プラン」を策定し、本市のイメージ向上に向けた取組を一層強化していきます。

「文化・スポーツ・都市イメージ」については、「文化・スポーツなど川崎の魅力を活かしたシティプロモーション」をテーマに、これから必要となる取組に関する議論を行い、以下のよう

6-(1) 川崎の魅力を発掘・活用する

□ 川崎の魅力を活かした「キラキラ感」

- ゆるキャラや著名人など、市のイメージキャラクターを発掘・活用することが重要です。さらに、シティカラーを今の灰色から明るい色にイメージ転換したり、市のマークの民間活用を促進したりすることで、都市イメージの向上を図ることが重要です。
- 音楽フェスティバル、スポーツなどで、自然を活用したイベントを開催するとともに、その中で子どもたちを巻き込んだ環境学習を進めていくことが重要です。
- 全体を通して、川崎に住みたくなるような地域イメージの確立が課題で、「若者の夢」や「キラキラ感」が感じられ、みんなが川崎に来たくなるようなイメージを持ってもらうことを目標にすることが大切です。

□ 既にある川崎の魅力のさらなる磨き上げ・活用

- 川崎に既にある資源・魅力を活かすことが重要で、例えば大学を含めた音楽、スポーツ、環境技術や産業集積、エネルギーの取組への市民の積極性などがあります。さらに魅力を高めるためには、健康プログラムや美化の推進など、様々な改善点が考えられます。

□ 先端企業とのコラボレーションによる新たな魅力の創造

- 先端企業とコラボレーションしたり、大学と連携したりすることで、子どもが参加できるイベントを開催することが重要です。

□ 企業の社会貢献による地域の人材育成の推進

- 企業の協力を得て、CSR・社会貢献活動として、地域の次世代の人材育成を図っていくこともよい手立てと考えられます。

□ アマチュアの活動の活性化による文化・スポーツの振興

- 文化・スポーツなどの分野でいろいろなスキルを持ったアマチュアの人々の活動を活性化するために、市内の公共施設を開放することも考えられます。また、企業にも協力してもらい、企業の施設利用や協賛などを得ることも必要です。

6-(2) 川崎の魅力を発信・PRする

□ 「断トツ」のイメージづくり

- 川崎のイメージを上げるためには、国内的にも、世界的にも、産業・研究開発、文化・スポーツの各分野で、「断トツ」のものをつくり上げることが必要です。各地域の資源・リソースや人材を活かして、今までの公害のマイナスイメージを払しょくしながら、他都市との差別化を図っていくことが重要です。
- 研究開発の特集を集約化・代表化し、世界的にも注目されるようなテーマを発掘し、「川崎モデル」として全国に先駆けてつくることで、注目を集めることができます。

□ 海外や国内の他都市との差別化につなげるPR力の向上

- ホームステイ等の受け入れを促進したり、パラリンピックを契機に障害者・高齢者スポーツの振興やバリアフリー環境の整備を推進したりすることで、海外や他都市に川崎をアピールすることが重要です。
- スポーツや文化等さまざまな分野の全国大会を川崎に誘致して、全国から川崎に足を運んでもらうようにすることも検討すべきです。
- 川崎の魅力について、それぞれのライフステージにおける魅力は何か、世界で戦えるレベルの魅力は何か、といった観点で捉えなおすことが重要です。

□ 民間との連携による情報発信の推進

- 情報発信については、キャッチコピーなどはプロが入らなければよいものではありません。民間のプロと連携した情報発信を推進し、例えば観光であればツアーをモデル化・パッケージ化して売り込むことなどが考えられます。

□ 情報を「伝える力」と「受け取る力」の向上促進

- PR力を高め、伝える力を持つことが重要です。PRする場合、グローバルに海外に対しては他都市と連携して取り組む一方、国内に対しては他都市と差別化するなど、連携と差別化の両方が必要です。またマスメディア向けの取組や、PR戦略としてターゲット・コンテンツ・媒体という視点も重要です。
- 市民が情報を受け取る力を持つことも重要で、その意識を育てるためにもマスメディアなどで川崎の魅力を伝えていくことは有効です。

**キーワード:「キラキラ感」**

何が「キラキラ感」なのかを明確にするために、「キラキラ感」のある魅力を発掘して発信することが重要となります。

キーワード:「断トツ」

「断トツ」というのは、川崎においていろいろな分野で活躍している人を活かしていくことです。他都市でも、あるいは海外でも、マネのできない「断トツ」のものをつくるということは非常に大事なことです。

キーワード:「コラボ」「パッケージ」

行政、民間がやるべきことを区別なくつなげていき、あるいはパッケージ化することで、個々の魅力が2倍、3倍になっていく発想は重要です。

キーワード:「PR力」「受け取る力」

PR力は発信の側にありますが、むしろ他の地域の魅力なども受け取り、川崎の魅力として取り込んでいく力を持つことが重要となります。市としての「受け取る力」のほか、市民としての「受け取る力」とも捉えることができ、汎用性のあるキーワードとなります。

第2章 各テーマにおけるグループディスカッションの意見一覧

本章では、各会議のグループディスカッションにおいて出された意見やアイデアをすべて掲載しています。

第1部会【社会福祉】における意見一覧

《グループディスカッションでの意見》

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
支援が必要な高齢者	困っている人の情報が把握できていない。	- 困っている人の情報も知ることが大事（個人情報保護法がネック） - できることは地域の中で改善・対処する。 - 集合住宅居住者への対応が必要		●	
	あいさつ・声がけ	- 近所づきあいによる高齢者の居住情報の把握が大切 - あいさつが大事 - ゴミ出し、買い物など簡単に手伝えることを手伝う。 - ひと声かけることで情報を知ることができる。 「あいさつ+ひとこと」が関係づくりにつながる。	●	●	
	地域を知る。	- 趣味などのやりたいことを増やす。 - 自分の地域を知る。	●		
	気楽に集まれるところ	「いいこの家」は入りづらい。（ネーミングがよくない。） - 地域包括支援センターは中学校区で広すぎる。 - 住んでいる地域に気楽に集まれる場所があるといい。 - 多世代が入りやすい場所をつくる。 - 商店街の空き店舗を活用する。 - コミュニティカフェをつくる。 - 公園・公民館・図書館を活用する - 公共施設を気軽に多目的利用できるとよい。		●	●
	介護が必要になる前からの人間関係づくり	- 介護が必要になる以前に人間関係をつくることが重要 - ボランティア活動への参加 - 町内会のコミュニケーションが大切 - 自治会活動の活性化に寄与すべき。 「近所」＝「近助」（近くで助ける関係）を築く。 - 要支援者が参加しやすいイベントの実施		●	
	地域で支え合う当たり前	- 要介護者で一人暮らしの方を共助で支える。 - 日中に自宅にいる人たちがお互い様の関係で支え合うこと、地域で見守り連絡し合うことが大切（例：認知症の方）		●	
		- 家族間で連絡を取り合い、何かあった場合の対策方法を決めておく。 - 病気予防・介護予防のために、健康的な生活を送る。	●		
	家族・地域・行政の連携	- 家族・地域・行政の連携・協働で実行されるべきことも多い。 - 医療・介護のネットワークが必要 - 自宅での介護には限界がある。 - コスト削減、情報システムの効率化 - 自宅で介護、自宅で最期なら、そのシステムづくりが必要 - 利用しやすい医療体制の整備 - 予防・介護対策が重要。コスト削減にもつながる。	●	●	●
	支える側のサポートの充実	- 自助は十分にやっている。要介護者には介護者が必ずいる。（一人暮らしの場合それは誰か。） - 自助は皆良くやっている。		●	●
	地域のコーディネータ力の育成	地域のコーディネータ力を養成する。		●	●

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
支援が必要な高齢者	ボランティア情報の提供	・ボランティアや見守りをやってもよいという人は多い。 ・ボランティア情報の提供・共有 ・ボランティアを募る。		●	●
	支援が必要な人の情報	・家族が倒れないために地域包括支援センターに関わってもらう。 ・悩みを相談できる相手、場所をつくる。 ・行政事務の一部を地域に移管する。		●	●
	情報共有の仕組み	・必要な情報を地域で共有する。 ・地元の支え、支援が必要な人の情報を開示する。(症状、してほしいこと) ・要支援者のMAPをつくる。 ・支える気持ちはあるけど、「誰を」が分からない。 ・行政が情報を提供してもいいのではないか。 ・情報提供のタイミング(時期)も大切		●	●
	発信力が弱い。	・良い施設がありながら知られていない。 ・高齢者に届きやすいPRを。			●
	日常的に目にふれるPR	・日常的に目につく場所でのPRを行うべき。			●
	世代を超えて情報をクロスさせる	・学校などを通じて、子どもから家族に伝えてもらうとよい。			●
	必要な情報を知る意識を持つ。	・仕組みが知られていない。 ・知ろうという意識がない。 ・介護の情報を健康なうちに知ることができるようにする。 ・でも、元気な人の心にそういう情報は届かない。	●		
	介護を担う専門人材の充実	・介護人材、リソース確保の仕組みづくり ・介護人材が足りない。(給料がよくない。) ・川崎は23区と住環境は変わらないのに住コストは安い。 ・介護人材(になりうる人)が集まらないのは、川崎の良さが知られていないからではないか。もっとPRすべき。			●
元気な高齢者	高齢者が参加したくなる仕組みづくり	・元気な高齢者が参加できる仕組みは今もたくさんある。参加意識を高めるためにどうするか。		●	●
	コーディネーターが必要	・民生委員の役割・負担が重すぎる。 ・情報を住民に伝達し、家族・地域・行政の連携で具体的なアクションに結びつけるコーディネーターが必要。このコーディネーターを行政が任命し、行政の業務も一部を委嘱するとよい。 ・行政情報を一元化して伝えて欲しい。(行政による認定) ・町内会・自治会活動が閉鎖的		●	●
	地域の便利屋集団 地域シルバー人材センターの設置	・見守りボランティア、交通安全ボランティアなど元気で意欲のある方を活用すべき。 ・働く場がある限り働いてもらう。 ・役割を担ってもらう。 ・地域の便利屋集団、リーダーになってもらう。 ・シルバー人材センターを各区・地域ごとに設置するとよい。		●	●
	出番をつくる。	・シニアプロボノ登録制度があるとよい。(プロボノ：専門的知識やスキルを生かした社会貢献) ・場ときっかけがあれば活動は市民が主体的にできる。 ・高齢者が自分の経験やスキルを伝承する会を開催する。		●	●
	地縁組織の活性化	・ボランティア活動へ参加しやすい仕組みづくり ・町内会を活性化させる必要がある。 ・地域における運動イベント(ジョギング、太極拳など)を開催する。 ・仲間づくりが重要 ・上手くなじめない男性へのケアが必要		●	
	高齢者自身が地域に出てゆく。	・生き生きと暮らすには何か責任、役に立っているという実感が必要 ・地域に貢献する。(役割と責任) ・高齢者が必要とされ求められる人となるように。(生きがいを感じる。) ・高齢者として自分は今何ができるか。何をしたいか。	●		

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
元氣な高齢者	きっかけづくりと場の提供	・行政は交流の場ときっかけをつくるだけで良い。 ・高齢者地域デビューセミナー（ななめの関係づくり）・公園体操・入試・寺子屋・仕事・子育て支援といったきっかけをつくり、場を提供する。 ・高齢者が地域のために活動するお墨つきときっかけをつくる。		●	●
	ナナメの関係、コミュニケーションの場	・これからの世代をより多く定着させる。 ・参加は登録制にする。 ・付き添い人も障がいのある方、病状にあわせたケアを。 ・河原町団地の改善が必要 ・コミュニティコーディネーターが必要 ・コミュニティ活動の会場費（駅、空き家）などは行政負担で。 ・「高齢者」という呼び方を変える。（カッコイイ名前にする。）		●	●
	高齢者が働く場づくり	・高齢者への仕事のニーズを提示してもらう。 ・高齢者の働ける機会の創出 ・高齢者にインセンティブを与え、高齢者のチャンスをつくる。		民間	
		・若い人が年金を心配しているのではないか。川崎は福祉が充実していることをアピールすべき。			●
	多世代交流の場づくり	・多世代がつながる場を用意する。17～21 時に開放して保育・学童・大人など多世代の方が交流できるようにするとよい。（異文化交流） ・保育園・幼稚園との老人施設のジョイント（交流） ・子どもとのコミュニケーションの機会をつくる。		●	●
	交流する・外に出る。	・交流することが元気の源になる。 ・身内の者が高齢を迎えた時に身内で温かく見守る。 ・ケースワーカーではなく、介護施設ではなく、自宅で見守っていく。	●		
	すそ野を広げる。やる気を起こす仕掛け	・ボランティアポイントの導入 ・ボランティア新聞を作って募集する。 ・タウンニュースも活用して発信する。 ・行政の業務の一部を元氣な高齢者に委嘱する。（有償でも可）			●
これから高齢になる方	食生活改善	・食生活等の改善へ導く。 ・食生活に気をつける。（魚中心にする。）	●		
	運動	・自らが体を動かそうとすることへの後押しがあるとよい。	●		
	健康づくり 検診の促進	・自分と家族の健康に気をつけましょう。 ・検診の推進意識を持つ。 ・社員の健康づくりの促進も必要 ・認知症の予防が重要（体操等） ・区民祭などへの検診の出店があるとよい。 ・検診に足が向かない高齢者がいる。 ・大学などとの連携による出張検診ができるとよい。	●	●	
	子ども・若年層との交流	・高齢者と若年層とのシェアハウスの拡大 ・小学生とのコラボレーション ・地域の見守りをする。	●	●	
	地域に出ていく機会をつくる。	・地元の商店がお買い物の特典カードを作成する。（メリット） ・〇〇歳になったら特典カードを送付する。 ・買いものにしかけることでも、歩く必然、人と会話する機会が生じる。 ・高齢者への特典・メリットのある社会（老人向けサービス）	●	●	●
	多世代交流の機会づくり	・集めるのではなく、集まるような魅力的な場づくり ・気軽に立ち寄れる場をつくる。 ・主婦が減少しているので、コミュニティキッチンにより食育も充実（対象：子ども、働き世代、シニア） ・資格がなくてもできる範囲でのシニアによる子育て支援 ・高齢者だけではなく子どもも女性も。		●	

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
これから高齢になる方	運動のきっかけづくり	〈イベント〉 ・ イベントによる常に運動する習慣づくり ・ 川崎マラソンを開催する。 ・ マスターズ大会によって動機づけ 〈日常的な運動の機会をつくる。〉 ・ 認知症予防方法（訓練）を広める。 ・ 多摩川に民間活用によるスポーツ拠点を設けられるとよい。		●	●
	教育の場を通じた多世代のコミュニケーションの機会づくり	・ 小・中学校などで教育面でも高齢者が参加する。（老人の見守りにもなる。） ・ 高齢者を大切に、敬う習慣（文化）を醸成するべき。			●
	広域的な調整等（他の地域との交流促進・介護施設の有効活用）	・ 他の地域との交流促進・介護施設を有効活用すべき。 ・ ケースワーカー、介護施設などの有効利用がされているか疑問がある。（都市部で）			●
	メリットづくり、見える化	・ 介護しない介護法の確立が必要 ・ メタボリック指標によるポイント制などで動機づけ ・ 高齢者でも働ける場（心身の健康） ・ 健康度認定を行う。		民 間	

《意見シートでの意見》

- ・ 家族・自分、地域、行政が単独で行うだけでなく、それぞれがシームレスに連携することが重要。
- ・ 情報を確実に市民に伝えて具体的なアクションを促すことが重要。また、家族・自分、地域、行政を結びつけるコーディネーターを増やすため、市がコーディネーターの認定を行うことが必要。
- ・ 財政負担軽減のためには、「対策」以上に「予防・保守」が重要。予防・保守的な対策として、介護・医療 情報ネットワークシステムのモデルを構築し、情報の共有化、重複回避によるコスト削減を図ることも一例である。
- ・ 自治会、町内会、民生委員がもっと効果的・効率的に動き、より多くの人が参加するために、地域への分権を本格的に進めることを考えてほしい。
- ・ 高齢者は頼られると力を出すので良い意味でもっと利用すべき。
- ・ 高齢者福祉の仕組みは素晴らしい。これからは健康度 up と認知症などの予防策を考えることが必要。
- ・ 《支援が必要な高齢者について、家族や自分にできること》自分もいつか認知症になり、介護が必要になるかもしれない。もしなったら周りの人に求めることは何かと想像してみる。自分の希望を家族に伝えておく。家族の希望も聞いておく。（要介護状態になっても自宅で過ごしたい、エンディングノート、遺言等）
- ・ 《支援が必要な高齢者について、行政が担うべきこと》給付の適正さを確保する必要がある（市民が納める保険料は適正に使われているか、指導検査、ケアプランチェック等）
- ・ 《元気な高齢者について、地域が力を合わせて実現できること》地域活動内での男女共同参画を進める。例えば、会社での役職を持ち出して男性は地域でも役職につき、実作業は女性が行うなど。行政が担うべきことにもなりますが、シニアデビュー講座等で、会社では偉かったかもしれないけれども、地域ではいちからのスタートですよ、と教えてくれるところがあるとよいなと思います。）
- ・ 《元気な高齢者について、行政が担うべきこと》人材バンク（「11 月版多摩区版広報で、市民活動人材情報の登録制度が始まることを知った。市民検討会のように無作為抽出で募る、申込書を広報に折り込む、情報が常時受付・更新され、ホームページ、区役所や回覧板等で紙媒体でも見られるとよいと思います。）
- ・ 《高齢者福祉について、行政が担うべきこと》委託できる業務は委託し（市民団体、シルバー、福祉作業所、民間企業等）、今後増える地域包括ケアシステムの構築に向けた業務に特化するべき。

第2部会【子育て・教育】における意見一覧

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
主に就学前	待機児童	- 待機児童の情報をリアルタイムで公開すべき（待機児童数、施設状況等） - 待機児童ゼロの先のケアが重要 - 保育所入所条件、ポイントの見直しをすべき（兄弟、親戚、時短等） - 保育園と幼稚園でもしっかりしつけをしてほしい。			●
	保育環境（施設・人材）	- 子育て家庭に対する企業の支援が必要 - 支援しやすい業態や、支援に積極的な企業を誘致・支援する。 - 民間保育士の雇用条件の改善が必要 - 保育所の設置環境の改善が必要 - 民営化に伴う保育士の資質の向上が必要（若い保育士） - 保育サービスにスポンサーをつける。（ネーミングライツ） - 子育て、教育関係の公共施設のネーミングライツを売って財源とする。		● 民間も	●
	しつけ・体験、親子のコミュニケーション	- しつけは家庭でできる。（親が見本をやってみせて教える。） - 親子で色々な体験と一緒にやる。（一緒に出掛ける、料理、掃除 etc.） - 何でも話せる親子関係をつくる。 - 子どもの伴走者になる。	●		
	食育・お金の使い方	- 小学生の頃から正しいお金の使い方を教える。 - 子どもの健康・食育に気をつける。	●		
	親同士のつながりづくり	- 親同士のつながり、ママ友の情報交換を大事に。 - 親同士の交流の場づくり、機会づくり		●	
	育児サポート	- 育児サポートの「安価な場の提供」「情報の公開/共有」「サポートママの認可」 - 子育てサポートの認知度をあげる。 - ホームページをもっと活用する。			●
	病児・医療	- 困っている人に集中的に支援を。（ちょっとした病気での医療に支援はいらない。） - 病児ケア、父親が休んでケアできる環境づくり、ベテラン先輩に学ぶネットワークづくり - 子育ての相談や、育児サポートママ等の制度が重要。（一時的な病児ケア、あすかり etc.）		●	●
	子どもとのコミュニケーションの機会を	家族で一緒にみる TV 番組などもコミュニケーションの機会になる。	●		
	多様な働き方を可能に	夫の育休取得、在宅勤務への切り替え	●		
	地域のコミュニケーション up で安全・安心な地域をつくる	自治会等で声掛けの近所回りを定期的に行う。	●	●	
	子育てを「孤独な育て」にしない場づくりを。	- ママ友づきあいの悩みなど、人に言えない悩みの相談の場も必要 - 子育てを支える地域の人々の参画を増やす。 - 子育てサロンの場を増やす。	●	●	
	多世代交流、イベント	- お年寄りの話を聞けるイベントづくり（昔話） - 親子で参加できるイベントづくり（共働き家庭のコミュニケーション） - 子育て経験の多世代交流	●	●	
	地域でのサポート	- 困ったときの地域のサポート - 子育て中のお母さん、お父さんが悩みを相談できる場所があるとよい。		●	●
	民間の活用・民間への啓発	- 市民・民間の取組（施設・人材）を行政が活用する。 - 企業への育児支援の推進（条例 or 助成金・法人税減税） - 働きながら子育てできる環境づくり・職場づくり - 保育は職場側の配慮も必要			●
	遊びの場	- 子どもが行きたくなるような楽しい場所が近くにあるとよい。 - 友達とゲームや遊びができる環境づくり - 遊びの豊かな教育をする。		●	●
	場の活用	場としての学校を活用する。			●

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
主に学校教育	“小児医療費”、“保育サービス”を周辺自治体並に？⇒メリハリを出していく？	- 小児医療費：東京の充実した助成に比べて（中学まで）、川崎は見劣りがする。（対象年齢引上げるべきではないか） - 福祉はメリハリが必要。現在の資源配分には疑問がある。 - 定期健康診断のお知らせ（インフルエンザ）などの情報提供が不十分			●
	ビジョン・希望<川崎・仕事の魅力を伝える>	- 目標（希望）を持たせるために、なりたい職業の体験をする。（地域企業との連携） - ハイテク企業と連携し、商店街と協力する。 - 川崎の産業や技術力を教える（教育で夢や希望を伝える。） - 人生のビジョンを知る・考える・体験する機会をつくる。（企業連携） - 東京オリンピックに向けてスポーツで夢や希望を伝える。 「音楽のまち かわさき」なのだから、音楽で夢や希望を伝える。 - 民間人材（産業・音楽・研究）から経験談・刺激を貰う。 - 民間で成功した人を招いて話を聞く時間を作る。		●	●
	ビジョン・希望<教育の選択肢>	- 学力・成績でなく、主体性・自尊心・希望を育てる教育 - 受験にとらわれない教育選択肢の提供 - 中高一貫校の目指すところは何か。公立中学のあり方を考えるべき。 - 奨学金制度の緩和			●
	休み遊びの活用	- 子どもの長期休みのサポート。子どもが夏休み中の共働き世帯に対して、わくわくプラザだけではケアが不足している。 - 小学校高学年の長期休暇中の受け皿がない、塾しかない。		●	●
	公園・学校などの場の活用	- 学校でイベントを開く。 - 夏休み水泳教育を行う。 - 学校でボールを使えるようにする。 - 小学校の活用、週末はスポーツ少年団に専有されている。 - 遊び方（ゲーム以外）を教え、楽しさを体験する場を提供する。（夏休みの寺子屋等） - 学力・体力を養う「行き場」づくりが必要。		●	●
	好奇心・集中力を育てる	- 好奇心を育てる。 - 集中力を育てる。 - 何事にも好奇心を持たせる。 - 子どもの「なぜ？」「どうして？」にじっくりと付き合う。	●		
	コミュニケーション	- 親子でのコミュニケーションを大切にする。 - コミュニケーション能力を育てる。	●		
	子どもの交流	- 親が子どもの交流を支える。 - 子ども同士が交流できる環境をつくる。 - ゲーム、ライン等の時間を決める。（約束させる。）	●	●	
	働く理由に応じた支援	- 子育てしながら女性が働くのは仕事が好きだからか、経済的理由か。 - それによって支援の方法が違う。	●	●	●
	複合化	長期的な観点による複合施設化（保育～小中学～介護）			●
	働く姿を見せる	両親・親戚の職場を見学・体験する。	●	●	●
	学校の勉強だけじゃない。	- 子どもの興味の先を学べる場を育む。（勉強も含む。） - 授業がわかることが大切。自信を持たせる教育を目指すべき。 - 自信や自尊心は大切。（アメとムチも必要か。）	●	●	●
	大人が学校教育に携わる機会づくり	- ボランティアを教育に取り入れる。 - 本物に触れる機会を増やす。（プロフェッショナルとの交流など） - 世代を超えた交流から興味や考え方を学ぶことで、自分で考える能力が育つ。 - 学校における「自尊心育成」「企業教育体験」「福祉施設での奉仕活動」		●	●
	興味・関心を持つ機会を。	- 才能をもつ地域の高齢者を活用する。 - 企業人を教育に活用する。		●	●

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
主に学校教育	コミュニティスクールは地域・地区による格差があるのでは？	・コミュニティスクールを増やすことが重要 ・全ての学校をコミュニティスクールにする。		●	●
	体験の場	・小学校での体験学習に地域の人に参加。シニアの人にもサポートしてほしい。		●	●
	地域での学び	・地域で学びの場、勉強会を開く。 ・塾の代わりに高齢者（その道のベテラン）の協力で勉強心を育てる。 ・せめて小学校は、100%の子が「分かる」状態になってほしい。できない子の学習支援の仕組みを地域でつくる。 ・行政は場を提供し、地域は知恵と人材を提供し、仕組みはみんなで知恵を出す。		●	●
	子育ての地域拠点（学童の活用）	・学童保育では、「地域シルバー」「OB」「中学生」等が公園で遊び方を教える活動をしている。 ・地域を子育てと防災で結ぶ“学童プラザ（仮称）”構想を推進		●	●
	多様な学びの場	・多様な学びの場の情報提供 ・様々な学びの場を提供 ・フリースクール、通信制などニーズに合わせた教育づくり		●	●
	誰が主役？子ども？親？	・モンスターペアレンツを減少させるために、子・親・教師の主張や立場を明確にする。	●	●	●
	教育の根本は大丈夫？	・カリキュラムの改善、教員の資質の向上が必要 ・教育の在り方を改善（市教育委）が必要 ・しかし、先生は忙しい。地域の力を使って支えてはどうか。		●	●
主に若者	多世代交流・多機能連携	・ふるさと的ないつでも戻れる場が必要。（学童への里帰りなどが有効） ・気軽に行ける多世代交流できる場所があればよい。（子育て中の人、若者、老人、病気の人など） ・色々な職業シニアの話・旧友との話・広く考える場をつくる。 ・人と交わる場、多様性を学ぶ場をつくる。 ・学童プラザをつくり、活用する。		●	●
	働く価値観の育成	・何でも話し合える家庭にする。（励まし続ける。） ・子どもに自立を促す。 ・働くよろこびを親が子どもに話して聞かせる。 ・バブル時代子どもだった人々がニートになる。生活するために仕事をして、仕事のストレスを解消するためにスポーツなり趣味を楽しむ生涯を目指す。 ・中学３年生くらいまでには、自分が将来どんな職業に就きたいかをよく考えさせよう。そのために、その道の達人の話を聞かせる機会を大いに増やす。 ・使命を与え、向上心を醸成する。 ・仕事をして生活するのが当たり前であることを教える。 ・人生・職業のビジョンを考える機会づくり ・ボランティアの良さを教える。	●	●	●
	本格就労の前段階	・就労の機会・「働く」を経験する機会を増やすことが重要 ・中間就労の場をつくれるとよい。			●
	学校教育のカリキュラムの中に“働く”を意識する機会を	・教育の段階から就業を意識したカリキュラムをしっかりとる。 ・働くことの意義・実態を学校教育で教える。 ・就業体験の機会を与えることで、就業のよろこびを感じさせることが重要 ・就職活動の仕組みを変える。 ・民間企業も子どもの育成を支援してほしい。サポートしている企業をほめよう。		●	●

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
主に若者	つらい体験も共有すれば救われるのでは？	・ニート、うつ、ひきこもりを乗り越えた人の経験を広める。 ・現代のうつ病のカウンセリングを行う。 ・ニート、ひきこもりに自信を持たせる。（ほめてあげる。）そのために成功した人を活用する。 ・活躍できる機会を地域でつくる。 ・ほめる、自尊心をつける。	●	●	
	辛い状況にある人を抱える家族を1人にしない	・行き詰っている家族を地域で支える。	●	●	
	家庭・地域・行政・民間が横断的に取り組む必要あり	・職場体験をたくさんする。 ・仕事のやりがいを体験する。（自分が人の役に立つということ）		●	
	国と市の役割分担	・国に任せる。 ・国と市の役割分担をよく考えるべき。			●
	結婚を促し支える	・結婚観の醸成 ・男女の出会いの場・きっかけづくり ・最大規模「街コン」を開催する。	●	●	●
	就職支援（情報提供/キャリア教育）	・「キャリアサポートかわさき」ありがとう！うちの子がお世話になりました。 ・再チャレンジできる人材支援、職業教育、キャリア教育が重要 ・就職支援の情報提供・アクセス支援が重要 ・若者限定の起業支援が重要			●

《意見シートでの意見》

・コミュニティ機能が希薄な都市部だからこそ、みんなが集まれる多世代交流の場が必要。それを地域の人たちで支えるのが中心の課題だと思う。行政には各地域でそういう取組が進むようにサポートしていただきたい。 ・健やかな成長とは、夢や希望とは、自尊意識とは、生きがいとは、自立とは、幸せに生きるとは、自分で子どもに説明できる準備をしたい（行政でもまとめてほしい）。
--

第2回全体会【防災・コミュニティ】における意見一覧

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
自分・家族でできること（自助）	モノ・情報などを備えておく。	・防災グッズの用意（100 円ショップ活用） ・自宅に水、食物、ラジオを用意しておく。 ・緊急連絡カードを準備する。 ・避難防災マップ、場所を確認しておく。	●		
		・自助と相互扶助が大事 ・自分で守ることが大事	●	●	
	減災の取組を進める。（考える。）	〈防災意識〉 ・減災への取組を各家庭で行う。 ・自分が生き残るように。 〈自主防災組織〉 ・自主防災組織へ若い人を加える。 ・自発的に参加する。 ・防災ネットワークを町内会（狭い範囲）で築く。 ・ネットを使って若い人を取り込む。 〈防災訓練〉 ・マンション・町会で防災シミュレーションの実施を提案する。 ・防災訓練への参加率を高める。	●	●	
	災害時の対応を家族で事前に共有する。	・事前に想定しておく。 ・時刻・場所を想定し、とるべき行動を考える。（意識の向上）	●		
	備蓄＋メンテナンス	・防災グッズの準備とメンテナンス（消費期限等を確認する。） ・防災バッグの備え置き ・家族で備蓄をしっかりする。 ・電源の確保も必要	●		
	自分で自分の身をまでする。	・家の中で家具が倒れてケガをすることがないように対策しておく。 ・LED ライト、ホイッスルを携帯する。 ・安全な場所でしゃがみ頭を守る。 ・防災グッズを備える（食料等の備蓄） ・ある程度の水、食料の備蓄燃料も準備する。 ・自分の身は自分で守る。（備蓄など） ・バケツ、風呂に水を溜めておく。	●		
	家族の中での情報共有（別の場所で災害に遭う前提で）	・家族での落ち合う場所を事前に確認しておく。 ・家族内で話し合い、防災グッズを準備する。	●		
	連絡手段（メール、親戚、災害伝言版）	・家族で連絡方法の確認しておく。	●		
	どこに誰が住んでいるのか？ （半径 20m 以内の災害弱者の情報を把握）	・近所にどんな人が住んでいるか把握する。 ・回覧板は今でもあるのか。なければ回覧板復活させる。 ・近所の状況を把握することで、迅速な救助・連絡につながる。（火災、要救助者） ・公助が機能しないことを前提にする。（自助・共助で備える。） ・市民相互で助け合えるまちにする。	●	●	
地域でできること（共助）	顔を合わせる機会を増やす。 イベント的に楽しく。（縁側で、スポーツ、音楽で）	・マンション・自治会での情報共有が重要。 ・移住者ともコミュニケーションをとり、孤立を防ぐ。（音楽イベントなどの活用）		●	
	積極的に地域で防災訓練 地域の中学生が参加	・消防団と町会が協力した訓練を重ねる。 ・中学生も交えて避難訓練を行う。 ・全住民による防災訓練・避難訓練の実施（現在は避難所運営会議として実施している。）		●	●

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
地域でできること（共助）	地域の組織や準備の状況を把握する。	- 具体的な助け合いのプランを共有しておく。備蓄、避難場所、リーダーは誰でどこにいるかを確認しておく。 - 地域の構成がどうなっているか把握する。 - 地域を知る。 - 地域の社会資源（NPO、団体等）を知っておく。		●	
	町会の力を UP させる。	- 参加することで町会の力を UP させる。 - 班単位で行動できるようにする。 - 若い人を巻き込む。 - 地域組織の改革を行う。 - 町内会は閉鎖的 - 消防団には若い人が少ない。 - リーダー研修をする。	●	●	
	行政・地域・市民の連携	- 連携して情報が流れるように体制を整備する。 - 避難場所の明示（学校、宗教団体、企業の協力）	●	●	●
	地域の取組／地域とマンションのつながり／リーダー育成／弱者の支援／地域主体で学んで備える。	- 日常的な訓練が重要 - 身近な単位での取組を促進する。 - 町内会として歩行困難者リストを開示する。 - 番地単位の避難訓練を定期的に行う。（避難所まで） - 防災のためのネットワークを作る。新住民も巻き込む。 - 地域（町内会・自治会）を通じた日頃のコミュニケーションの向上を図る。 - コーディネーターの増強（自治体による指名） - 自助でできることを多くの市民が把握すべき。そのための話し合う機会をつくる。 - マンション単位の自助手法の検討とコミュニティの活性化		●	●
	学童を核とした地域の取組	- マンション・コミュニティをつなぐ地域防災学童プラザ - 学童保育の場所を防災拠点として活用（“学童(保育)プラザ”） - 学童 OB やシニアを活用した防災システムの構築 - 新住民ネットワークのサポートを強化（子ども関係のつながり） - 炊き出し等の食料の場、困ったときの相談の場にする。 - 行政による場づくり支援が必要		●	●
行政がやるべきこと（公助）	防災訓練	- 家族で参加でき、子どもができる内容にする。 「参加型」の防災意識を醸成する。 - 訓練の強化（震度 7 程度を想定しての地域ごとの訓練をする。） - 全員参加の訓練機会を設ける。		●	●
	津波対策	- 場所の高・低を考えた上で避難場所を決めるべき。 - 逃げている最中にどう誘導するのかを決めておく。 - 避難所の増設、充実 - 高い建物、公共施設の情報共有が必要 - 避難所と適切な避難ルートを確保する必要がある。		●	●
	情報を整備し、届ける。（多様なケースに備える。）	- 防災情報の周知・徹底（きめ細やかに） - 地震に関する統計資料を学校などで配るとよい。 「最悪」の事態を想定しておく。（多種多様） - 危険地域を明確化する。 - 避難所、ハザードマップなどの情報を周知徹底する。 - 災害危険箇所を明示する。 - 危険災害区域の指定・公表を行う。			●
		- 市民協働でコストダウンを図る。 - 防災マップのコンパクト化で使いやすくする。		●	●

区分	意 見		取組の主体		
			自助	共助	公助
行政がやるべきこと（公助）	ITの活用	・若者の巻き込むためにインターネットを活用する。（ボランティア登録、情報発信） ・インターネットを活用して情報発信すべき。（Twitter、Facebook） ・電話以外の情報インフラで連絡が取れるようにすることが重要（発災時には電話が繋がらないことが多い） ・インターネットに頼らない人間関係・掲示等のアナログでの対応も重要となる。		●	●
	市民に届く情報発信	・市民に届くようにする。 ・防災対策などをしっかりPRする。 ・「備える。かわさき」が 届いていない。 ・情報提供のアプローチや手段をシンプルにする。 ・具体的なハザードマップと理由・対策・どこに逃げるかを市民と共有する。（作るだけじゃダメ。） ・津波防災マップがわかりにくい。（主要駅の文字データを加える。） ・発災直後の情報提供を素早く行う。 ・自助・共助が基本であることを告知する。 ・行政は何をどこまで準備しているか公表する。 ・リアリティのあるマニュアルを作る。			●
	食糧・飲料水等の備蓄	・川水、海水、湖水の浄水化による飲料水の確保を行う。 ・市で食糧等を しっかり備蓄する。 ・防災バッグの販売			●
	情報共有があって初めて成立するもの	・地域内の資源に関する情報提供を行う。 ・避難場所の事前周知・案内をする。 ・避難場所、避難経路の明示。掲示、案内板を活用する。		●	●
	災害時の対応力の強化	・民間商業施設、企業などの対応力を向上させる。 ・避難拠点における対応力を向上させる。（備蓄など） ・行政機能の麻痺を防止する。（ex.相互応援協定）		●	●
		・古い建物をどうするのか。2次災害を予防する。 ・避難経路（特に自転車）の整備（特に南部） ・小中学生が携帯できるように、市からLEDライト、ホイッスルを配布する。			●

《意見シートでの意見》

- ・支援物資の確保について、他自治体との連携はどうなっているのか具体的に知りたい。
- ・自助・共助においても想定外を無くせるよう、公助として指導してもらいたい。
- ・情報の共有に街の掲示板の活用を提案したい。
- ・市職員もBCP訓練をしているのか気になった。
- ・川崎市は地形により防災の取組が異なるため、防災場所によって取るべき行動がかわる。

第3部会【暮らし・交通】における意見一覧

区分	意 見		分類					取組の主体		
			徒歩	自転車	公共交通機関等	住まい	身近な住環境等	自助	共助	公助
地域交通	利用者の視点	- 高齢者疑似体験などを通してお年寄りの不自由さを体感する。 - 歩く意識の向上を図る。(健康維持・お金かからない)	●					●		
	マナーを守る。	雨の日の自転車使用は危険であることを認識する。(公共交通利用を増やす)		●				●		
	地域での啓発	マナー教室を地域で開催する。		●	●			●	●	
	マナーを守る、 ルールの徹底、 家庭で教育、 行政指導	- 安全のために気をつけること ➢右見て、左見て、もう一度右を見る。(車は左側通行) ➢左折車からは歩行者がよく見えていない。 ➢「青信号≠安全」であることを意識する。 - それぞれがマナーを守る。(歩行者、自転車、自動車) - 交通安全に関する市民の意識改革が必要 - バスより安いから自転車、エコだから自転車を利用しよう。 - 中高校生に対する交通ルールの教育が重要(傘無し・無灯火・一方通行の危険性など)	●	●	●			●		
	自転車マナー、 意識向上	- 電動アシスト自転車もマナーに気をつける必要がある。(子ども乗せ、スピードを出して、歩道を走るケースが多い。) - 高齢者の自転車事故が多発しており、改善が必要 - 自転車購入時に利用のマナー・交通ルールを啓発する。 - 地域での啓発活動が重要(特に、高齢者・子育て世帯・学生(若者)) - 健康のためになるべく歩く。お年寄りが重い荷物を運ぶ手伝いをする。 - 高齢者はできるだけ歩き、健康な人が支えるようにする。	●	●				●	●	
		カーシェアリング・自転車シェアリングを促進する。		●	●			●	●	●
		歩く楽しみを感じるまちづくりウォーキングを企画し、参加する。	●						●	
	企業による徒歩促進	- 徒歩利用者へのメリットをアピールする。(健康・環境配慮) - 企業が徒歩通勤者を支援(補助)する。	●					●	●	
		企業に対して指導する。(混雑緩和のためのズレ勤の推奨等)	●	●	●			●		●
	駐輪場一時利用、 商業施設への要請	- 通勤のための駐輪と一時利用を区別する。 - 一時利用のための駐輪場整備を商業施設へ要請する。 - 駐輪場を整備する。(一時利用向け)		●					●	●
	地域で乗り合わせ	- 買い物の御用聞きを奨励する。 - 地域で自家用車などを活用して、乗り合いで送迎などを行う。 - 三輪自転車タクシーやシルバー専用ペロタクシーを導入する。		●	●				●	
	場所のシェア	コミュニティ交通整備のために場所のシェアを行う。(駅前の土地、民間の土地を借りる等)			●				●	

区分	意 見		分類					取組の主体		
			徒歩	自転車	公共交通機関等	住まい	身近な住環境等	自助	共助	公助
地域交通	カーシェアリング	・カーシェアリング拠点を整備する。			●				●	
	民間との連携	・タクシー配車アプリなどを使った高齢者向けサービスを活用する。(規制緩和が必要) ・WEBを使って乗りたい人と乗せたい人をつなげるサービスを導入する。 ・民間の買い物支援サービスを活用する。			●				●	●
		・休憩できるようにベンチを設置して、徒歩での移動を促す。	●							●
	自転車レーン、青色矢印	・サイクルレーン、バスレーンの整備について検討する。(自動車利用が減っているなら実現可能性があるのではないか。) ・自転車レーンの整備や駅前駐輪場の地下化を進める。 ・自転車を車両とするならば、自転車が安全に走行できる環境整備を行う必要がある。 ・自転車の走行位置を示す青色矢印の道路標示を全道路に導入する。		●						●
	地域に応じたルール整備	・地域ごとにルールを決める。 ・南部は自転車利用者が多い。 ・坂道が多い北部の住宅街に自転車用エスカレーターを整備する。		●						●
		・自転車損害保険の加入促進に向けたPRを行う。		●						●
	公共交通の多様化	・市外へのバスの交通アクセスを改善する。 ・既存送迎バスを活用し(乗り合わせ)、コミュニティ巡回小型バスの運行を拡大する。 ・シルバー専用バスを整備する。 ・デマンド交通の導入を推進する。			●				●	●
	路線バスの利便性アップ	・路線バス乗り換えを無料化する。 ・公共交通による大型病院へのアクセスを改善する。 ・バス路線の利便性を向上させる。 ・バスレーンの整備を進める。			●					●
	開かずの踏切	・小杉一尻手間の開かずの踏切が道路を遮断している。踏切の遮断時間について鉄道会社に指導する。			●					●
		・駅ロータリーをレイアウト変更するなど、バス待ちと歩行者の動線を見直すべき。 ・歩道・自転車道を整備する。 ・歩道と車道との区別を明確化し、ルール・マナーを徹底する。(幹線道路の連続立体交差化で実現できるのではないか。) ・道路整備には優先順位をつけ、重要度の高いものから整備すべき。 ・行政の取組は市民生活の安全を熟慮して行ってほしい。			●					●

区分	意 見	分類					取組の主体		
		徒歩	自転車	公共交通機関等	住まい	身近な住環境等	自助	共助	公助
地域交通				●					●
	コミュニティ交通の活用			●				●	●
地域居住	まちのブランドUP					●	●	●	●
	一人暮らしをしないようにする。				●		●		
	多世代交流					●	●	●	
	多世代交流の場づくりが必須					●		●	●
	日頃からゆるやかにつながる					●	●	●	
	団地の有効活用				●			●	
	親子・親戚の同居又は隣接居住				●	●	●		
	高齢者・若者のシェアハウス				●			●	
	高齢者のグループホーム				●			●	

区分	意 見		分類					取組の主体		
			徒歩	自転車	公共交通機関等	住まい	身近な住環境等	自助	共助	公助
地域居住	共同菜園	・近隣で利用できる家庭菜園をつくり、近隣の交流を促進する。					●		●	
	公園などの交流施設を多機能化する。	・地域内交流の場の拡大のために公園・施設の多機能化を推進するとともに、地域の自主管理を促進する。					●		●	●
	民間の取組モデル	・シェアB＆B（家族経営型の宿泊施設）の地域版をつくる。					●		●	
	高齢者の方が気軽に来られる場を	・少子高齢化が進んでおり、単身者の孤独死が多くなっていることが課題 ・サークル活動の活発化とPRが不可欠 ・高齢者のコミュニケーションづくりが重要（月に3日～4日の友の会を作るべき） ・超高層マンションのコミュニティルームを活用してはどうか。（多世代交流・新旧住民交流）					●		●	
	付加価値、多世代交流やコミュニティ	・働いている世代が長く住み続けられるために必要なことは何か。 ➢健康長寿のため“貯筋体操”開催場所を増やす。 ➢近くの集まりたい施設を充実させる。（商業・文化・コミュニケーションの場） ➢医療サービスの充実					●		●	●
	施設転用を前提とした整備を（20年後、30年後を意識しながら整備）	・地域コミュニティの充実と交通網の整備による相乗効果が期待できる。 ・世代を越えた交流をつくる取組みとして、①シニアの保育参加、②住替互助金はどうか。 ・中長期的展望に立った公共施設の計画・建設をしてほしい。 ・例えば、武蔵小杉の小学校を、20～30年後には老人施設として利用するなど。					●		●	●
	賃貸で住むが定住はしない	・若者の定住者増加施策の拡充し、少子高齢化を減速させる。				●				●
	子育て世帯を誘致する施策	・子供向け医療を拡充する。（周辺都市との差を考えるべき。） ・納税してくれる世代の定着を図る。					●			●
	若い人の移住、高齢の方の施設	・同居のための住宅改修に対する補助金を出す。（神戸市で事例あり。） ・地域の活動に参加することを条件に安く住める制度もある。（千代田区で事例あり。）				●			●	●
	セーフティネット	・ホームレスに体育館の（夜間）貸出しをする。 ・安い住宅も必要 ・公的な借家は低所得者向けだけでいいのではないか。				●				●
	川崎に呼び込むことが大切	・高所得の人をどう呼び込むかを考えないといけない。 ・課税所得は政令市の中では高いが、周辺都市と比べるとどうか。（但し、特別区は事情が異なる）					●			●
	子どもと高齢者の施設を一緒に	・保育園、幼稚園を養護ホームと一体化する。（小学校でもよい） ・多世代交流を促進する。					●			●
	ボランティア教育	・子どもの地域的交流の活性化を図る一方で、子供同士のみではなく様々な知識や技能を有する大人との学内・学外での交流機会を増やす。（ボランティアの公認）					●			●

区分	意 見		分類					取組の主体		
			徒歩	自転車	公共交通機関等	住まい	身近な住環境等	自助	共助	公助
地域居住	空き家の有効活用	- 空き家の公共的利用に対して固定資産税や都市計画税の一部減免を行う。 - 川崎の空き家は、戸建てよりも集合住宅の部屋が空いていることが多い。 - 空き室ごとの不動産仲介を行う。				●			●	●
	小杉の成功例を参考にする	小杉の成功例を横展開する。					●			●
	古い建物の改修、ユニバーサルデザイン化の支援	バリアフリー化の改修を推進する。				●				●
	住み替えの促進	宅地の買い取りや転居のサポートを行い、有閑の宅地用地を有効活用する。				●				●
	ライフステージに合わせた住み替えを	- 高齢になったら子供と同居か近居子育てをし、孫の成長を見守る。 - URなどを活用し、持ち家にこだわらずに、ライフステージに合わせた住み替えをすることも考える必要がある。 - 等価交換による高齢者層の住み替えを促進する。（高層マンションから低階への住み替え、空き家の利用など）				●		●		
	住み替え進みしくみ作りを	- 子育て世代の居住費を支援する。 - 子育て世帯と高齢者世帯との住宅ニーズのミスマッチを解消する。（子育て世帯は狭い集合住宅に住み、単身・夫婦のみ高齢者は広い戸建てに住んでいることが多い。） - 同居減税を導入する。（70 歳以上の親と同居する場合、市民税を軽減する。） - 持家の賃貸化を促進する。 - 駅から遠い戸建てと駅近のマンションなど、家族構成の変化に応じて住み替えられる仕組みをつくる。 - 川崎市内で住宅を等価交換できるシステムをつくる。				●				●

《意見シートでの意見》

<全般>

- ・発展途上のエリアなら、今後も川崎は、他自治体から“範”とされる都市開発が可能だと思う。
- ・地域住民の安全・安心と 20～30 年後の中長期的な展望に沿った都市開発を具現化して頂きたい。

<交通>

- ・既存バス路線等、現行の運用の固定化せず、フレキシブル化を進め、コミュニティ巡回バス・民間送迎バスの活用等も含め、オンデマンド型の運用が重要。
- ・高齢化に伴い、公共交通は重要であり、改善して欲しい事項が多いので、少しずつでも改善に向けて動いてほしい。
- ・コミュニティバスなど会議で出された意見が実現されることを願う。
- ・自転車については早急にルールを根付かせる必要がある。

<住まい・身近な住環境>

- ・世代間も含め、地域交流の活性化と地域住民による自主管理の拡大が重要。
- ・地域コミュニティの活用のため、空き家・空室の活用、幼稚園・小学校と老人施設との併設、市民同士の住居の等価交換、近居した場合の減税など、是非検討してほしい。
- ・川崎が「住みたい街」から「住み続けたい街」、さらに「住んで良かった街」になるための魅力づくりに力を入れてみたい。
- ・高齢化を踏まえたライフステージに合わせた住み替えは、とても興味深い意見だと思う。
- ・高齢化がさらに進む 20 年後に向けて、高齢化に対応した医療対策を検討すべき。

第3回全体会【文化・スポーツ・都市イメージ】における意見一覧

区分	意 見		取組の主体			
			自分 家庭	地域	民間	行政
自分・家庭でできること	海外旅行者等の受け入れ・アピール	・ホームステイ、仕事の受け入れを増やす。（農業～起業、産業まで幅広く受け入れる。） ・市外にいる友人知人を招待し、実際に見てもらい、案内する。 ・外国人旅行者に向け、旅行代理店を通じて川崎をPR	●	●	●	
		・家族でスポーツ観戦をする。 ・スポーツ施設へのアクセスを改善する。	●	●		
	各分野で国内外に注目される断トツのものを確立する	・産業・研究開発、文化芸術、スポーツ、自然などの各分野において、国内・海外から注目される断トツのものを確立する。 ・川崎には地域資源も人材も多い。どれに特化するかを考え、川崎といたら「これ」いえるものを作る必要がある。 ・市・各区のランドマーク、ポイントになるものを決める。 ・海外の人へ川崎をアピールする。 ・駅そのものなど、今あるものを活かす。	●	●		
	アマチュアの活動を活性化・交流促進	・文化芸術・スポーツ分野で高い技能を有するアマチュアが気軽に展示会・実演会・指導会が開催できるように市内の多くの公共施設を開放し、企業にも協力を要請する。 ・アマチュアが交流や展示会をしやすいようにする。	●			
		・川崎は公害のまちであったが、今では環境・ゴミ処理システムが先進的なものとなった。この点をしっかりPR ・「産業のまち」であるだけでなく、環境保護もセットで行う。	●	●	●	●
	今ある取組への参加	・毎週のようにイベントが行われているので参加する。	●			
地域でできること	自然（多摩川）の活用	・企業とのコラボレーションを行う。 ・多摩川を活用してスポーツを活性化し、人を集める。（カヌーなど） ・大自然を活かした音楽フェスを開催する。 ・地域のスポットをめぐるウォーキングコースで定期イベント開催する。 ・多摩川流域の区の連帯力をUP残された資源を起こす。		●		
	企業の社会貢献を地域の人材育成に生かす	・地域への貢献活動にしっかり取り組んでもらう。 ・一般市民へ企業施設を開放、学校での出前講座の開催、会社への見学などを積極的に行ってもらう。 ・将来の担い手発掘・育成、技術の伝承（民間にとってのメリット） ・子どもにとっても将来を考える上で多様な大人に出会うことが必要（子どもにとってのメリット）		●	●	
	地域の「人材」が川崎 No1 の資源	・川崎が一流と言えるのは「人材」 ・市民・人材を資源と捉える。 ・イベントなどで知っている人が出演していれば参加してみる。 ・開かれた場所がたくさんでることが重要 ・（交通アクセスなど）便利であることがデメリットにならないために、つながりが利用を増やすという手法で取り組む。		●		
	魅力は何？	・まず魅力とする目標の設定をすべき。（他の市との比較でねらいを定めるのがよい。） ・市民が主体的に行うエネルギーの取組（エネルギーの安全保障）を推進する ・環境・エネルギーは重要なキーワードなので、川崎市もさらにすすめてほしい。また市民の取組を応援してほしい。	●	●		
	身近にある資源を使う	・音大生の練習の場、イベント、PRの場等を提供し、来てもらう。 ・プロスポーツチームや選手に学校教育へ積極的に参加してもらう。		●		
	ライフステージごとに発信を！	・ライフステージごとに川崎の魅力を設定する。 1. 待機児童の解消 2. 中学校給食の実現 3. 高校、スポーツ学習の質 4. 全世代のLOHAS-医療の取組		●	●	
	世界で戦えるレベル	・マスメディアを使ってPRし、日本一・世界一のイベント（音楽・スポーツ）を開催する。		●	●	

区分	意 見		取組の主体			
			自分 家庭	地域	民間	行政
民間と行政	キャラクターの発掘、活用	・メインキャラクターは何なのか、分かりにくい。 ・若者定着に向け全国へゆるキャラを使って発信する。(夢・あこがれ) ・ずっと住みたいと思われるように、川崎の著名人やイメージキャラクターを使って発信する。 ・市のマークを民間に自由に使うことで、川崎をPRする。 ・各区に観光大使を任命する。 ・音楽人、文化人による川崎プロモーションを行う。 ・シティカラーをもっと出す。封筒を白色にしてシティカラーが目立つようにする。			●	●
	大学・企業とのコラボ	・研究者とのつながりをつくり・情報発信を行う。 ・子ども、特に小学生へ、産業・研究都市といった川崎のイメージを刷り込む。(公助：学校、自助：家庭) ・企業の特技を活かしたこどもの大会を開く。(ロボット大会など) ・産業PRのためのコンテストを開催する。(技術競争を紹介)		●	●	
	イメージアップ	・川崎の悪いイメージを解消する。解決をアピールし、逆境をチャンスに変える。 ・武蔵小杉に地元アピール館を設置する。			●	
		・民間企業による市民施設を誘致する。市民の日をつくり、土日は子ども無料にする。			●	
		・ホームページの分かりやすさ、親しみやすさを高める。			●	
		・地域のイベントをしっかりと知らせる。(どこにも告知されておらず内輪な感じが見られた)			●	
	色々な言葉で伝える	・多言語表記などを増やす。(外国人・障害者でも利用しやすいように) ・伝わりやすい情報発信をする。			●	
	世界に発信する研究開発のテーマ確立(キングスカイフロント)	・特区などを活かし、研究機関を大規模化・集約化する。 ・グローバル化に対応し、外国人へ川崎をアピール(企業と協調) ・研究開発拠点の集約によるキングスカイフロント、新川崎・創造のもりのような特区を、国際的にも着目される大規模なレベルに引き上げ、世界トップクラスとなるような研究テーマを確立する。			●	●
	観光事業はプロに任せるコラボレーションする	・企業に協力を要請する。 ・観光資源をパッケージ化する。(海外向け) ・市内の公共施設を開放する。(特にアマチュアの利用・育成のため) ・ツアーの組み方をプロに任せてはどうか。 ・観光事業を民営化する。 ・文化・芸術・スポーツ・自然などの資源を活用して、全国・海外から多数の人が参加できる定期的かつ大規模なイベント開催する。			●	●
	川崎モデルづくり	・川崎モデルは何かを考え、確立する。 ・マイナンバー制度を視野に全国に先駆ける先端的なモデルをつくる。 ・医療・介護情報ネットワークシステムを実現してほしい。(予防医療・介護・コスト削減) ・医療・介護機関、役所、保健機関、住民のネットワーク化が重要			●	
	ターゲットの明確化	・情報発信の仕方を工夫し、ターゲット別に特化する。(Ex. 市政だよりをインターネットで配信するなど) ・誰に何を伝えたいかを明確化(対象によって広報の仕方を変える)			●	
	ネットの活用スマホを使いやすく	・観光ツアーへの申し込みをNET化する(往復はがき) ・Net.(特にスマホ)の利用・活用してより広く発信する ・HPを楽しく閲覧できるような内容・見栄えにする			●	●
	差別化も連携も	・他都市と連携をする。 ・産業都市としてのイメージアップ戦略が重要		●	●	
		・LOHAS(健康づくり)を川崎の魅力としてほしい。			●	
	知名度！インパクト	・フロンターレを日本一に(順位・観客動員ともに実績を) ・音楽のまちの実感がない。もっと全国的・世間的に認められるようなイベントを定常化させ、イメージアップが必要			●	●
	コミュニケーションの機会・場として	・場所を決める。マラソン文化の情報発信をする。			●	●
	魅力は既にあるのでは	・今でも川崎は魅力のあるまちである。住みやすさ・仕事がある、など取組を続ける必要はあると思う。			●	●

区分	意見		取組の主体			
			自分 家庭	地域	民間	行政
行政がやるべきこと	交通分野と連携して地域資源をつなぐ	・地下鉄・バスを利用して周遊できるようにする。				●
	観光・PRの質・予算を充実させる	・観光資源は多いが、川崎市の観光の取組が弱い。(観光課はある？予算も少ない)。イメージUPになっていない。 ・何のまちにしたいのかわからないので目標を明確にする。				●
	ジャンル・予算別スポット紹介 (例：音楽のまち)	・まちのイメージにあわせて資源やイベントを組み合わせる。 ・「〇〇のまち」のイメージや、スポットなどの資料を作成する。				●
	これからのチャンスを生かす	・東京オリンピック・パラリンピックにあたり、東京・横浜の中心地点にありビジネスを広げるチャンスがある。				●
	クリーンなまち	・汚いイメージを払しょくし、道路にゴミゼロ・カラスゼロを目指す。				●
		・交通に関して。 ・地下鉄のある市となってほしい。(せめて青写真を提示してほしい) 1. 道路のパニックが心配なので整備が必要 2. 臨海部→JR川崎→新百合→黒川をつなげる。				●

《意見シートでの意見》

- ・川崎市が全国・世界から着目される断トツのモデルが1つ、2つ実現できればよい。
- ・川崎がどう世界に進出していくかを多角的な分野・視点で深く捉え、パブリックコメントを活かす方法を考えるべき。
- ・「断トツ」は良いので「音楽のまち」を「クラシックのまち」など、具体的な内容を絞り込んでどうか。
- ・川崎モデルを企業と共に作ってアピールすることが重要である。一案として、「公害」のまちから「環境最先端」都市への変化をアピールするべき。
- ・「〇〇のまち」という都市イメージもいいが、「〇〇の人がいる」と人材に着目するのも重要で、抜きん出た人材に場と資金提供するべき。
- ・中学校におけるOB会の推進や、高校生・大学生の企業人との交流によって、人の絆による伝統化・継承化を深めるべき。
- ・研究者・大学が多いことから、川崎の魅力作りのために、世界にもアピールできる共同研究を育てて欲しい。
- ・川崎は東京・横浜の中間点であり、2020年オリンピック・パラリンピックは絶好のビジネスチャンスなので、安全・安心、高齢化社会に向けて自信をもって行政を進めてほしい。
- ・PRや発信も大切だが、それを受ける側のレベルを上げることも必要である。発信者と受信者の温度差が感じられるので、埋められる様にしていきたい。
- ・市のイメージを伝えるには市内の事を知らないといけないので、積極的に情報収集したい。
- ・川崎の良い点が幅広いので、どう取りまとめて、市民にPRしていくか、具体的に考えたい。
- ・負のイメージは正のイメージアップを少し崩してしまうので、負のイメージは早期に解決努力することで、ピンチをチャンスに変えることが重要。

第3章 みんなで取り組もう 私たちができること

～市民から市民へのメッセージ～

◆暮らしを支える「自助」と「共助」が重要！

我が国は、すでに人口減少社会に突入しており、私たちが暮らすこの川崎でも、今後、少子高齢化がさらに進行し、いずれは人口が減少していくことによって、地域の姿が変わり、そこに暮らす人々の生活も変化してくことが見込まれます。

こうした状況にあっても、子ども、若者、子育てをする若い世代、シニア世代など、誰もが安全・安心に暮らすためには、行政によるサービスだけでなく、個人または家庭で自ら行動することや、地域の中でお互いに支え合うことが大切になっています。

そこで、私たち市民検討会議では、「自分・家庭でできること」（自助）、「地域でできること」（共助）、「行政が行うべきこと」（公助）という3つの区分を設定し、主な政策分野ごとに課題と対応策を検討しました。その成果は第1章と第2章に記載したとおりであり、新たな総合計画にも活かされていくと考えています。

◆「市民から市民へのメッセージ」とは？

総合計画は、行政として実施する政策や施策を定める計画ですので、「公助」が中心になり、「自助」や「共助」の内容を十分に反映することは難しいと思います。そこで、市民が自ら取り組むべきこととして、私たち市民検討会議から直接、市民の皆さんに提案し、呼びかけることがふさわしいと考えたものを、私たちのメッセージとしてまとめることにしました。

このメッセージは、あくまで提案・呼びかけであり、押しつけるものではありませんが、私たちの暮らしやまちをよりよいものにしていくために、ともに行動に移していきましょう。

このメッセージが、新たな総合計画とともに発信されることによって、市民の力が川崎のまちをつくり支えることにつながるよう願っています。

【共通メッセージ】

■多世代が参加する地域コミュニティをつくろう！

分野別の提案・呼びかけに入る前に、多くの分野に共通するメッセージがあります。それは、多世代の市民が参加し、互いに支え合う地域コミュニティをつくる、ということです。

超高齢社会を生き生きと暮らすためにも、次代を担う子どもを安心して育てるためにも、地域における支え合いや交流が欠かせません。災害から市民の生命や暮らしを守り、そして安全で快適なまちや交通環境をつくるためにも、地域コミュニティが重要です。

この地域コミュニティをよりよいものとするためには、子ども、若者、子育てをする世代、シニア世代などの多世代が参加し、交流し支え合うことが重要です。

町内会・自治会、小中学校の校区など様々な単位で、こうした地域コミュニティをつくっていけるよう、市民一人ひとりができることから始めましょう。

みんなで取り組もう 私たちができること ～ 市民から市民へのメッセージ① ～

「超高齢社会においても生き生きと暮らし続けることができる地域の
支え合いのために」

背 景

10年後の平成37(2025)年には団塊の世代が75歳を超え、川崎市民の3人に1人が高齢者となります。超高齢社会を迎えて、成熟化した社会の中で誰もが生きがいを持って幸せに暮らしていくためには、地域でお互い助け合うしくみが必要となります。

私たち市民委員は、「市民検討会議」での議論を踏まえ、川崎市民のみなさんに以下のご提案をします。

メッセージ

- 地域の高齢世代同士や世代間で支え合うためには、支援が必要になる前から近所の人たちとの顔の見える人間関係をつくるのが大切です。挨拶や声掛けから始めて、地域に知り合いや友達をつくりましょう。
- 町内会などの地域活動や社会貢献活動など、地域にはシニア世代の「出番」がたくさんありますので、どんどん参加しましょう。高齢者になっても元気なうちは、これまで培ってきたスキルや経験を活かして、「地域の担い手」になりましょう。
- シニア世代には仕事や子育てで培った知識・経験があります。こども・若者も含めた多世代交流を通じて、地域で次世代を育成し、世代間交流による支え合いを大切にしましょう。
- 一人一人がいつまでも元気で暮らすために、外出する機会を増やして積極的に人と交流しましょう。また、できるだけ徒歩で移動するなど、生活の中に適度な運動を取り入れましょう。



川崎市総合計画市民検討会議より

みんなで取り組もう 私たちができること ～ 市民から市民へのメッセージ② ～

「次代を担う子どもを安心して育てることのできるまちづくり」

背景

全国的に少子化が進展する中で、川崎市の出生数は近年横ばい傾向にあるものの合計特殊出生率は国の平均より低い水準にとどまっています。また、市外からの転入者が多い特徴を持っています。子どもを産み育てやすいまちをつくるためには、保育サービスの拡充や教育の充実などが求められており、核家族化や地域のつながりの希薄化による子育ての孤立感・負担感の高まりなど、多くの課題があり、行政による直接的なサービスの提供に加えて、地域で子育てや教育を支えていくしくみづくりが必要です。

私たち市民委員は、「市民検討会議」での議論を踏まえ、川崎市民のみなさんに以下のご提案をします。

メッセージ

- 家庭や地域でさまざまな人材が関わりながら、子どもたちを孤立させないことが大切です。
「伴走者」として、子どもたちの成長（学習・自尊心・好奇心・集中力・コミュニケーション力・自立など）を地域でしっかり支える環境を作りましょう。
- 気軽に相談できる親どうし・子どもどうしのネットワークを作りましょう。
- 川崎の子育て・教育のサービスについて、良く知り、かしこく活用しましょう。
- 地域でのさまざまな職業の達人と交流し、子どもに働く喜びや価値観をリアルに感じてもらいましょう。



川崎市総合計画市民検討会議より

みんなで取り組もう 私たちができること ～ 市民から市民へのメッセージ③ ～

「災害から生命を守る地域の助け合い」

背景

今後30年間に震度6弱以上の首都直下型地震が発生する可能性が70%程度とされているなど、大規模な自然災害に備えることが重要な課題となっています。阪神・淡路大震災において、救助された人の97%が友人・家族・隣人によって命を救われており、市民一人ひとりの災害への備えと地域コミュニティにおける防災の取組など、自助・共助による「地域防災力の向上」が必要不可欠です。

私たち市民委員は、「市民検討会議」での議論を踏まえ、川崎市民のみなさんに以下のご提案をします。

メッセージ

- 各家庭で防災意識を高めるとともに、阪神・淡路大震災で亡くなった方の77%が圧死や窒息死で亡くなっていることから、家屋の耐震性・耐火性を高めたり、家具の配置を工夫したり、防災グッズなどの必要な物資の準備をしたり、避難場所やハザードマップの確認をするなど、日頃から家庭内でできる災害に対する備えをしておきましょう。
- 実際に大きな災害が発生した際に、家族で助け合って危機に対処するために、連絡の仕方や集合場所などを決めておきましょう。
- 地域の住民同士で助け合うことで災害による被害を最小限にするため、近所での日頃からのコミュニケーションや訓練を通じて災害時の体制づくりをするとともに、避難する際にどこが危険なのか、支援が必要な人がどこにいるかなど、必要な情報を共有しましょう。
- 災害対策にはすべての世代が参加すべきですが、地域の防災活動への参加者は高齢者の比率が高いため、日中、大人がいない中でも地域にいる中学生、高校生を含む若い世代は、地域の災害弱者を災害時に救うことができるよう積極的に参加するようにしましょう。



川崎市総合計画市民検討会議より

みんなで取り組もう 私たちができること ～ 市民から市民へのメッセージ④～

「快適で利便性が高く、暮らしやすいまちづくり」（交通）

背景

超高齢社会に向け、これまで以上に安全で快適な交通環境の整備が求められ、長期展望を意識した鉄道・バス等の公共交通ネットワークの整備や、歩行者・自転車にとっての安全性・快適性の向上が重要な課題です。特に自転車では、自転車通行帯の整備などの行政の取組に加え、市民一人ひとりがルール・マナーを守り、適正利用に努めることが必要です。また地域交通では、家庭・地域・行政・企業等の連携した取組が大切です。

私たち市民委員は、「市民検討会議」での議論を踏まえ、川崎市民のみなさんに以下のご提案をします。

メッセージ

- 自転車はエコで、お金もかからない便利な乗り物ですが、ルールやマナーを無視した乗り方は重大な事故につながります。ルールを正しく理解し、家庭でもしっかり教えましょう。

知ろう！守ろう！自転車の交通ルール

- ✓ 暗くなる前にライトをつけましょう。
- ✓ 自転車は、原則として車道左側通行です。
- ✓ 歩道上は歩行者優先。自転車は徐行するのがルールです。
- ✓ 自転車は縦一列走行です。横に並んで通行することはできません。
- ✓ 二人乗り、飲酒運転、傘さし運転は禁止です。
- ✓ 乗用中の携帯電話（スマホ）・イヤホン等の利用は禁止です。
- ✓ 子どもにはヘルメットを着用させましょう。（*努力義務）
- ✓ 自転車は道路交通法で軽車両に位置付けられており、違反者には罰金等が科せられます。



軽車両である
自転車も
ルールを守ろう

小冊子「自転車もハンドル握ればドライバー」（川崎市交通安全対策協議会・川崎市）より

- 自転車を路上や駅前などに放置すると、歩行者や車両の通行の障害となったり、救急・消防活動に支障をきたすとともに、盗難の誘発や美観の悪化にもつながります。自転車を放置せず、駐輪場を利用し、まちを美しく豊かにしていくことを市民のプライドにしましょう。また、自転車は必ず防犯登録し、駐輪するときは盗難防止のために二重施錠しましょう。



- コミュニティ交通の検討では、ショッピングバスの活用等、地域特性に応じた新しいアイデアを皆で考え、一緒に議論していきましょう。

川崎市総合計画市民検討会議より

みんなで取り組もう 私たちができること ～ 市民から市民へのメッセージ⑤～

「快適で利便性が高く、暮らしやすいまちづくり」（暮らし）

背景

川崎市においても、家族構成人数が多い子育て世帯が狭い住宅に、単身もしくは夫婦世帯の高齢者が広い住宅に住むという、いわゆるミスマッチが生じていると言われています。豊かな暮らしを実現するためには、年齢を重ねるごとに変化していくライフスタイルや、体の状態に合わせて、住まいを選ぶことも重要です。このような住まいの課題は、税制を始めとする制度や安心できる施策などの公助の取組、さらに不動産流通などの事業者の取組などを総合的に進めていく必要があります、自助の取組だけで解決することは困難ですが、少しずつ市民一人ひとりの意識を変えていくことも大切です。

私たち市民委員は、「市民検討会議」での議論を踏まえ、川崎市民のみなさんに以下のご提案をします。

メッセージ

- いつまでも住み慣れた家で暮らしたいという方も多いと思います。しかし、子どもの独立で夫婦2人だけで広い家を持て余すようになった、階段や段差の昇り降りが辛くなった、家が老朽化してきた、といったことを感じたら、ライフステージに合わせた住み替えを考えてもいいかもしれません。

よりポジティブにシニアライフを送るためには、持ち家にこだわらずに、バリアフリーで、もう少しコンパクトで、交通利便性の良いところへ住み替えるという意識の改革が必要です。

- 地域で孤立してしまうことがないように、近所に友達をつくったり、地域の集まりに参加してみたり、まちなかのちょっとした空間で地域交流するなど、近くに住む人とのゆるやかなネットワークを大切にしましょう。

- 高齢になったら、親子での「同居」が難しくても、できれば「近居」することで、祖父母は孫の成長を見守り、孫は祖父母の介護を支えるなど、多世代がゆるやかにつながりながら、安心した生活を送りましょう。



川崎市総合計画市民検討会議より

みんなで取り組もう 私たちができること ～ 市民から市民へのメッセージ⑥ ～

「文化・スポーツなど川崎の魅力を活かしたシティプロモーション」

背景

川崎市は、東京と横浜に接して市域が細長いことや、市民の転出入が多いこと、また市外で働く人が多いことなどから、市民の中に一体感が生まれにくいと言われています。

川崎の都市ブランドを強化し、市民の「川崎への愛着・誇り（シビックプライド）」を高めることが、「住み（続け）たいまち」という都市イメージ、市民の一体感や地域への帰属意識を高めることにつながると考えます。そのためには、多くの市民が地域社会に参画し、地域資源の魅力を向上させ、自ら発信することが重要です。

私たち市民委員は、「市民検討会議」での議論を踏まえ、川崎市民のみなさんに以下のご提案をします。

メッセージ

- 川崎の魅力を再発見し、川崎のことをもっと良く知るためには、私たち市民が情報を「受け取る力」を高めることも大切です。

市政だよりやホームページなどで発信される様々な情報に、できるだけ関心を持つようにしてみましょう。



- 川崎には、ミュージア川崎や音楽大学、川崎フロンターレなどのプロスポーツチーム、生田緑地など、多くの地域資源があります。これらの地域資源を活かし、様々な分野で市民の活動が活発に行われることは、川崎の魅力を高めることにつながっています。

私たち一人ひとりが、「断トツ」な川崎の魅力づくりを目指して、地域のイベントや活動にも、積極的に参加してみましょう。



- 私たち市民が、川崎の良いところや優れたところを積極的にPRし、一人でも多くの人に川崎の魅力を知ってもらうことが大切です。

ICTを活用した情報発信のほか、友人や知人との「人と人とのつながり」を通じた口コミなどにより、川崎の魅力を伝えるようにしてみましょう。



川崎市総合計画市民検討会議より

《参考資料編》

川崎市総合計画市民検討会議委員名簿
(平成 26 年 10 月から平成 28 年 3 月まで)

No.	氏名（敬称略）	備 考
1	オギ 萩 原 ススム 進	川崎区在住（市民委員）
2	コ 小 ヤマ 山 リョウ 了	川崎区在住（市民委員）
3	ト 外 ヤマ 山 ル 瑠 ミ 美	川崎区在住（市民委員）
4	アオ 青 ヤギ 柳 ショウ 昇 ジ 二	幸区在住（市民委員）
5	カ 加 トウ 藤 ヒデ 英 オ 雄	幸区在住（市民委員）
6	シン 新 ヒ 富 ユキ 征 ト 人	幸区在住（市民委員）
7	カワ シマ 川 島 コウ 弘 イチ 一	中原区在住（市民委員）
8	バ 馬 バ 場 ナオ 直 コ 子	中原区在住（市民委員）
9	マツ ト 松 本 レイ 玲 コ 子	中原区在住（市民委員）
10	オカ タ 岡 田 シン 義 カズ 一	高津区在住（市民委員）
11	イイ 飯 タ マコト 眞	高津区在住（市民委員）
12	カタ ヤマ 片 山 トシ 利 アキ 昭	高津区在住（市民委員）
13	ハ セ ガフ 長 谷 川 ヒデ 秀 コ 子	高津区在住（市民委員）
14	カ トウ 加 藤 コウ 浩 ショウ 照	宮前区在住（市民委員）
15	ツジ マ 辻 麻 リ コ 子	宮前区在住（市民委員）
16	ナガ ノ 長 野 トシ 敏 ユキ 幸	宮前区在住（市民委員）
17	コ イケ 小 池 トモ 朋 コ 子	多摩区在住（市民委員）
18	ヤマ シタ 山 下 ヒロ 博 コ 子	多摩区在住（市民委員）
19	ノチ ト 後 本 ナオ 直 コ 子	多摩区在住（市民委員）
20	カ トウ 加 藤 ミ 美 オ 於	麻生区在住（市民委員）
21	ヤマ シタ 山 下 チ 千 ヒロ 裕	麻生区在住（市民委員）
22	イン ザキ 磯 崎 ハツ 初 ヒト 仁	中央大学法学部教授

川崎市総合計画市民検討会議開催運営等要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、川崎市総合計画市民検討会議（以下「市民検討会議」という。）の運営に関し、必要な基本事項を定める。

(目的)

第2条 これからの川崎の目指すべき方向やその取組内容を明らかにする新たな総合計画を策定するにあたり、市民意見を聴取することを目的とする。

(委員)

第3条 市民検討会議の委員は、市民及び学識経験者に就任を依頼する。

(関係者の出席)

第4条 市民検討会議において、必要があると認めるときは、専門家又は関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第5条 市民検討会議の庶務は、総合企画局において処理する。

(開催期間)

第6条 会議の開催期間は平成28年3月31日までとし、必要に応じて開催することとする。

附 則

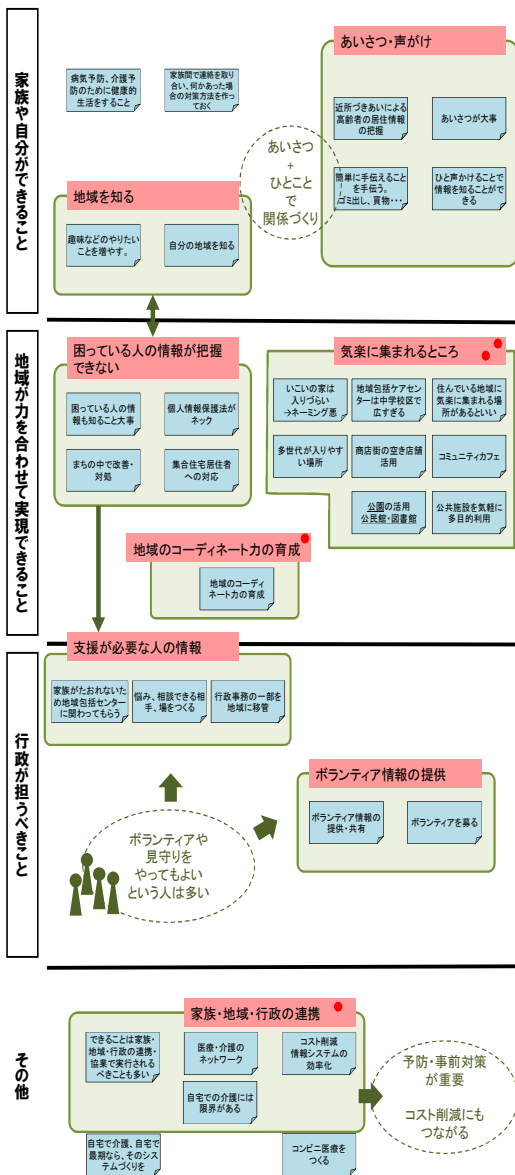
この要綱は、平成26年7月1日から施行する。

附 則

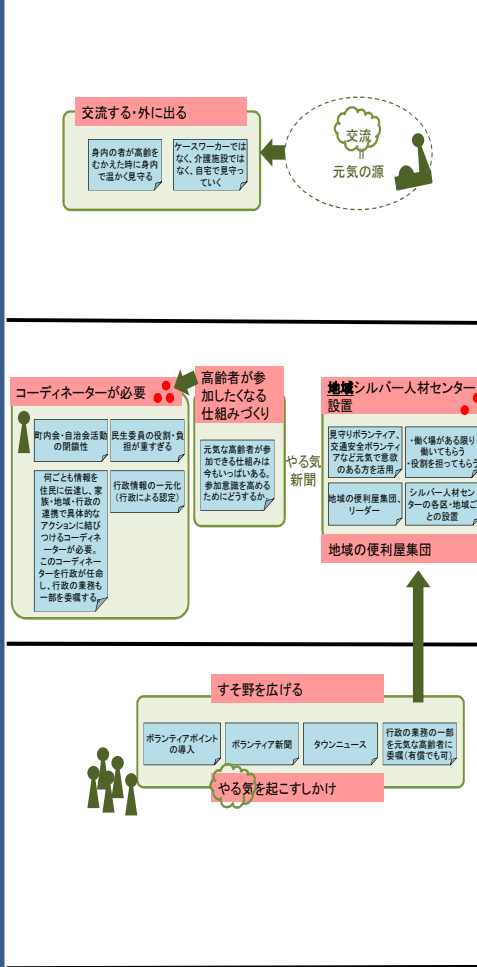
この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

川崎市総合計画市民検討会議・第1部会 グループディスカッションまとめ【グループ1】 H26.11.1

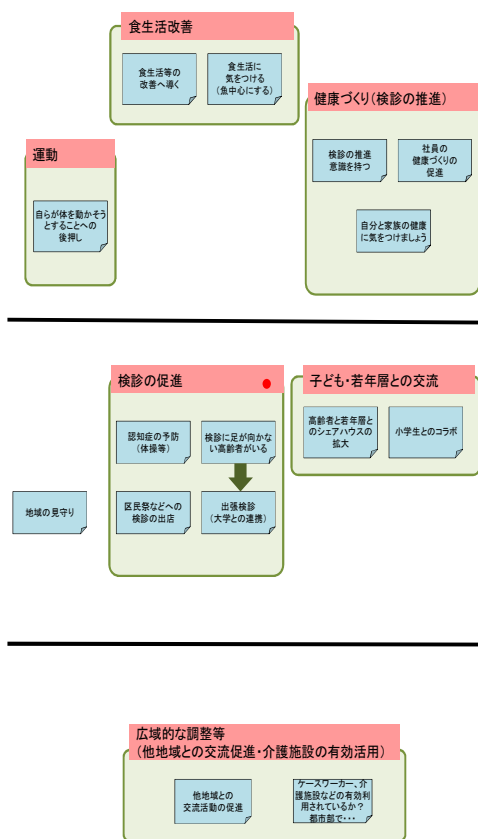
1 「誰もが安心して暮らせるしくみづくり」



2 「高齢者が力を発揮し、元気で暮らしやすいまちづくり」

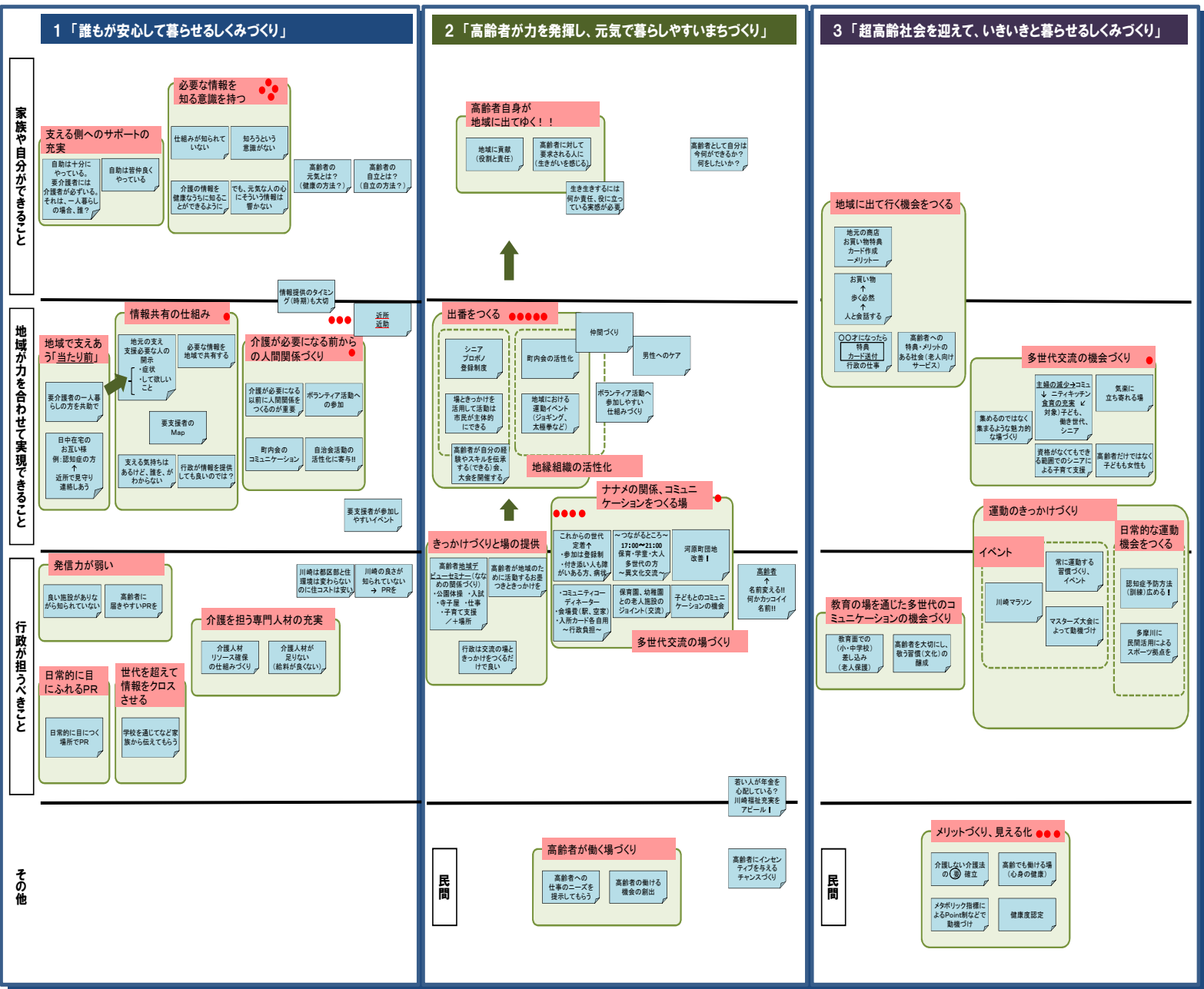


3 「超高齢社会を迎えて、いきいきと暮らせるしくみづくり」



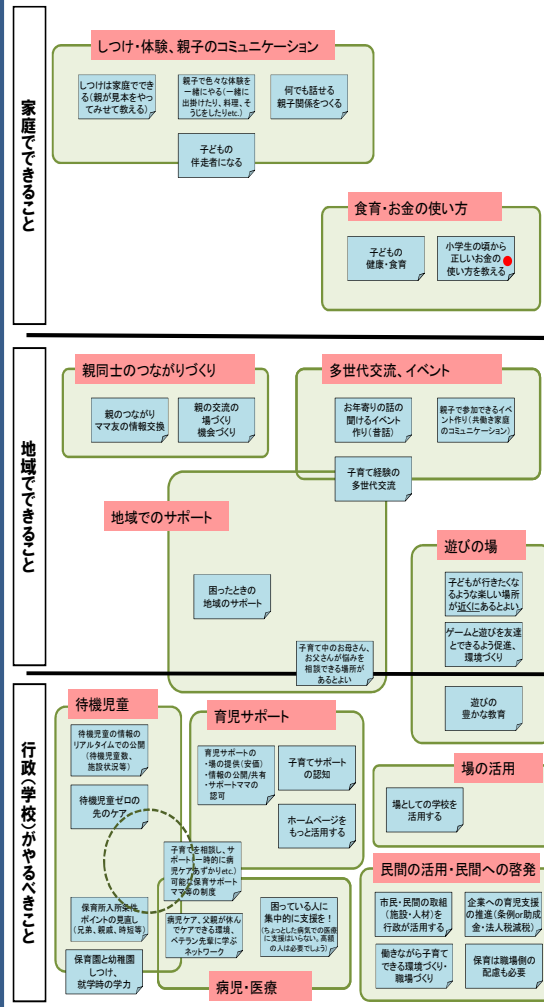
川崎市総合計画市民検討会議・第1部会 グループディスカッションまとめ【グループ2】 H26.11.1

54



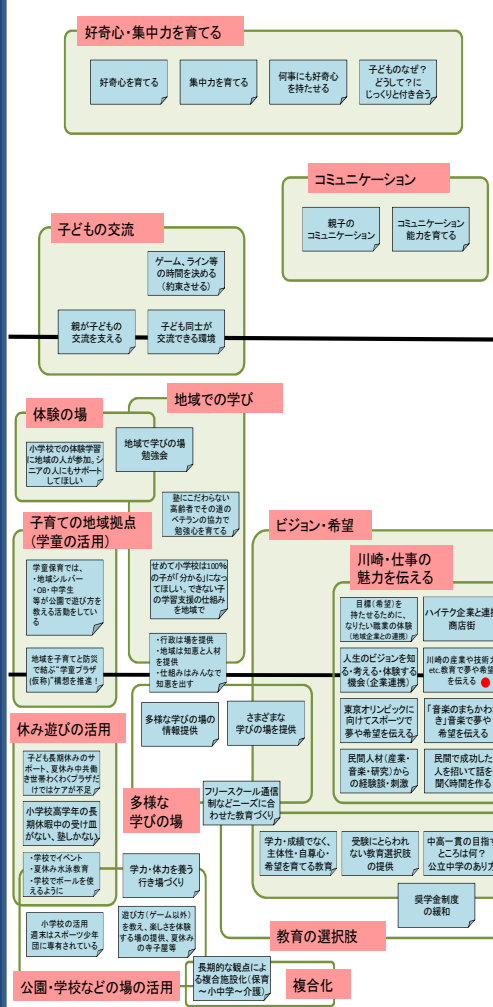
川崎市総合計画市民検討会議・第2部会 グループディスカッションまとめ【グループ1】H26.12.21

1 「子どもが健やかに成長する社会のしくみづくり」(主に就学前)



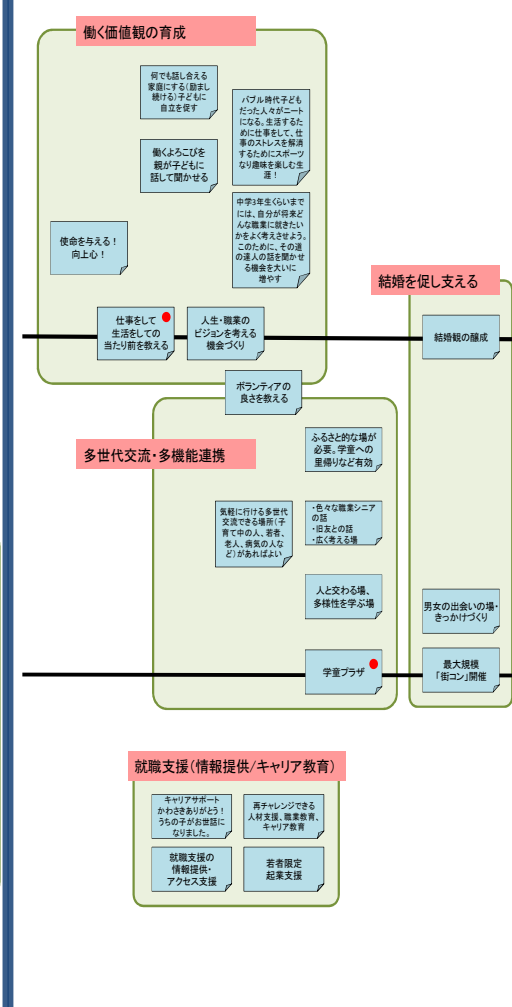
- 待機児童の不安のない“実感ゼロ” ●
- 伴走型子育てを支える地域・行政 ●●●
- 子育てを気軽に相談できるネットワークづくり ●
- 多様性を受け入れる開かれた地域づくり
- 安心・安全で年代に応じた楽しい遊び場づくり ●●

2 「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」(主に学校教育)



- 川崎の資源の魅力を最大限に活かしたビジョン・希望を育む体験の提供 ●●
- 子どもの主体性・創造性を養う余暇・遊びを支える地域づくり・行政のサポート
- 子どもの好奇心・集中力を育てる交流・コミュニケーションを支える家庭・地域・行政
- 「100%わかる」を支える地域・学校づくり ●

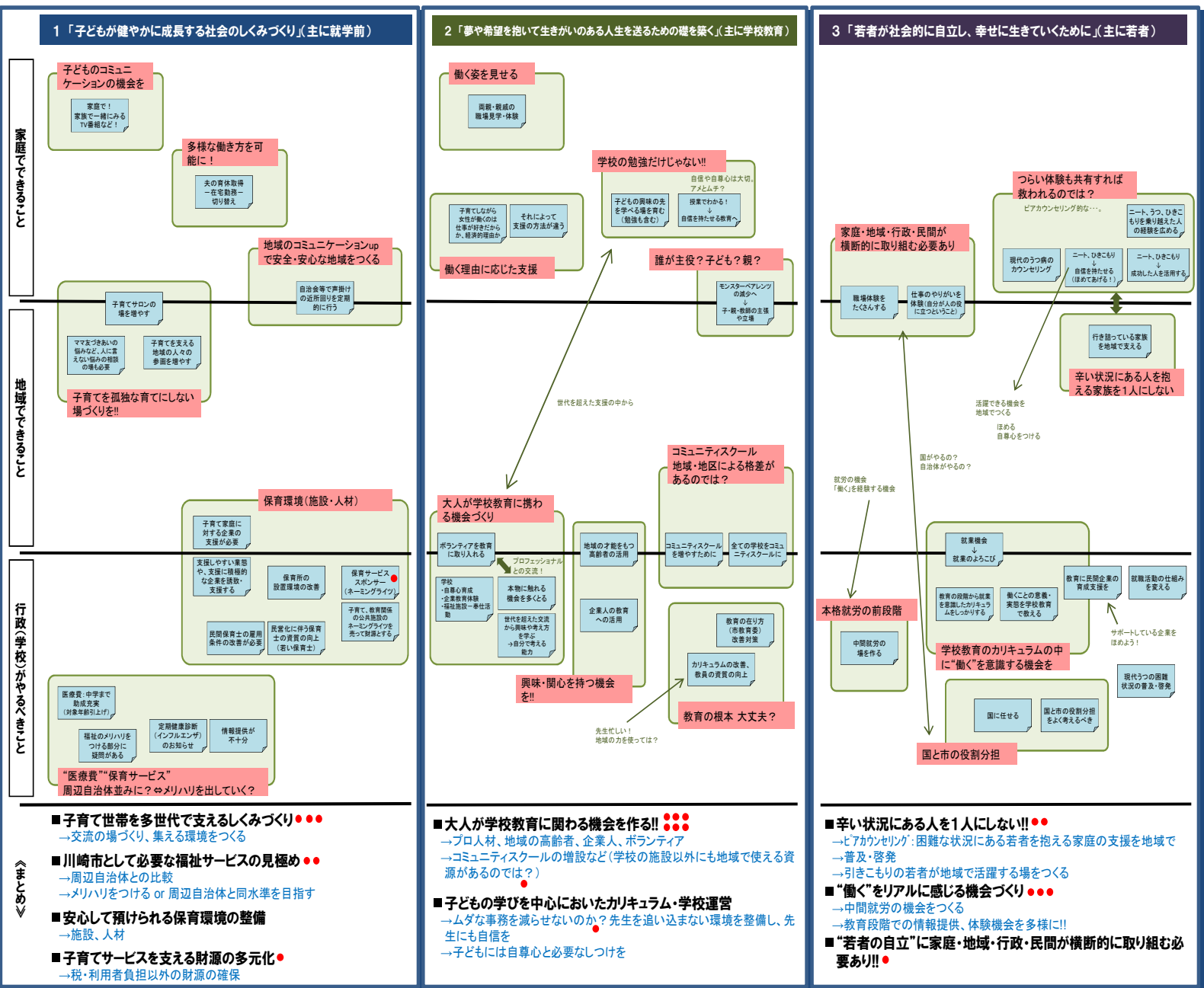
3 「若者が社会的に自立し、幸せに生きていくために」(主に若者)



- 多世代が交流・多機能が連携し、気軽に集まれるかわさきのふるさとづくり ●
- 働くよろこび・価値観を子どものときから考える仕組みづくり ●●●
- 多様な市民が支え合うコミュニティづくり ●●●
- 再チャレンジできるキャリア支援と就職支援の情報提供

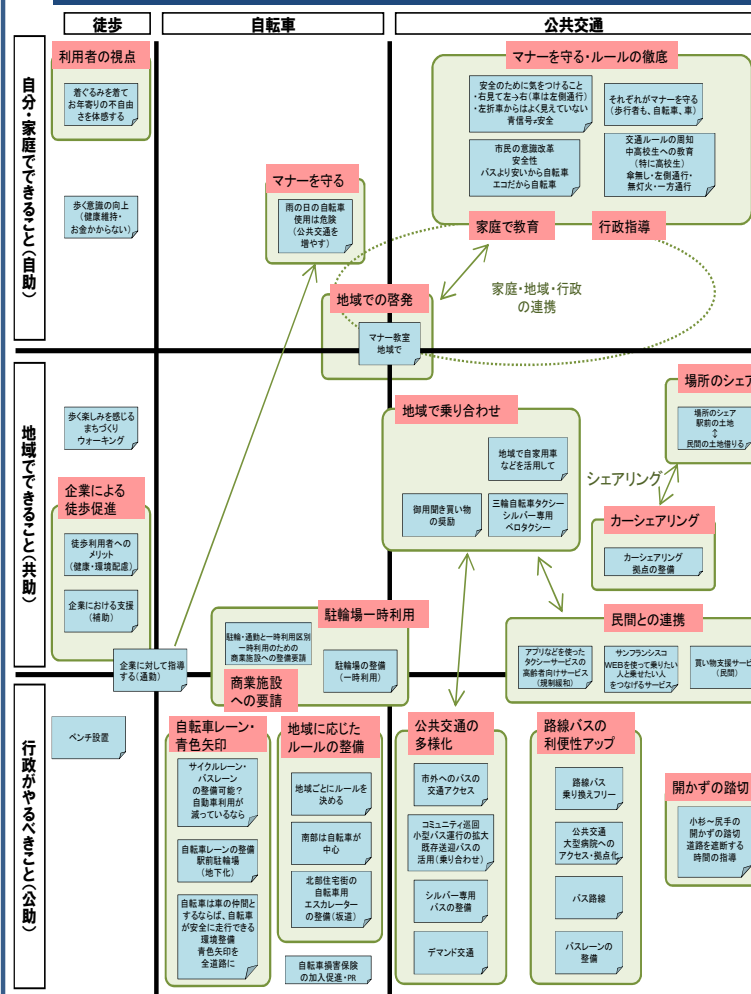
川崎市総合計画市民検討会議・第2部会 グループディスカッションまとめ【グループ2】H26.12.21

50



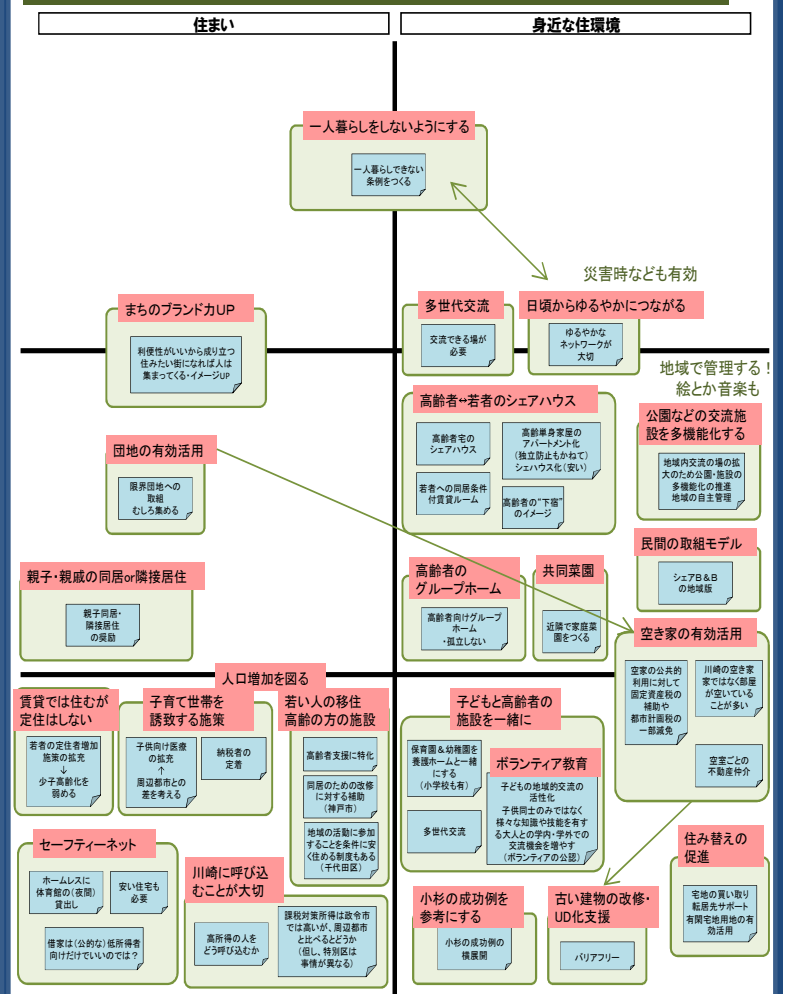
川崎市総合計画市民検討会議・第3部会 グループディスカッションまとめ【グループ1】 H27.2.8

1 「超高齢社会における地域交通のあるべき姿とは」



- 北部・南部など地域の特性に応じた地域交通基盤やルールの整備
- 家庭・地域・行政が連携したマナー・ルールの啓発・徹底
 - 家庭での教育、地域でのムーブメントによる意識改革、特に中高生に向けた学校での啓発、一時利用自転車(駐輪)の整理に関する行政から商業施設への要請等
- 地域ぐるみの取組や企業による支援も生かしたウォーキングの推奨
 - 市民自ら歩く意識を高め、地域のまちづくりウォーキングや企業による徒歩通勤者への支援、行政によるベンチ設置等
- 地域での乗り合わせの推進による高齢者等の移動ニーズへのきめ細かな対応
 - マイカーを活用したボランティアのオンデマンド交通や、シルバー専用の三輪車タクシーの導入など
- 自転車レーンの整備促進と、簡易な青色着色など「できるところから」の迅速な対応
- 地域でのデマンド交通など既存の路線バス、コミュニティバス等の利便性向上の推進
 - 民間と連携し、路線バスの利便性を高める(乗り換えフリー、大型病院を拠点化等)
- 時間帯単位など場所のシェアで駐輪スペースの確保、カーシェアリングの推進

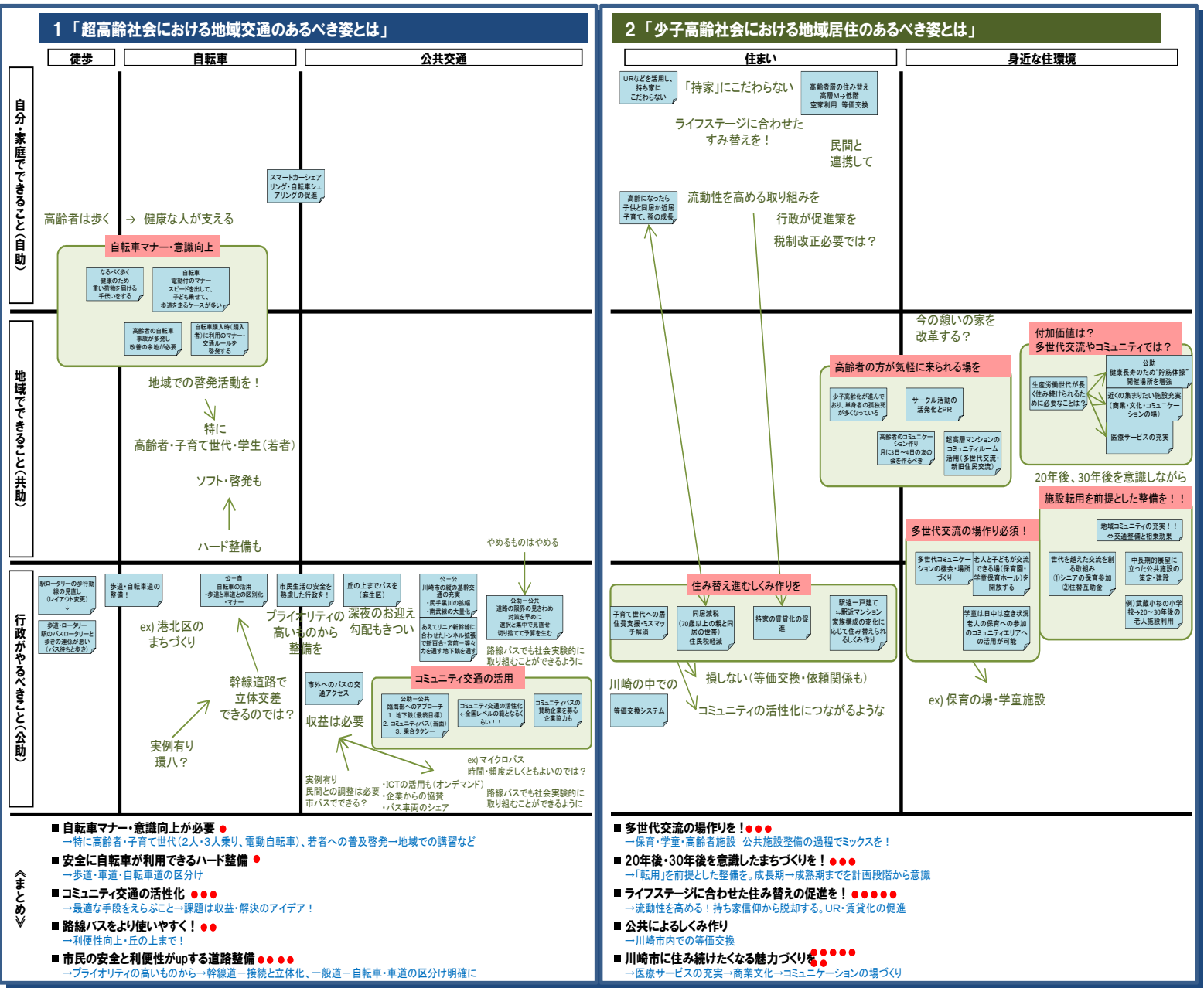
2 「少子高齢社会における地域居住のあるべき姿とは」



- ゆるやかなネットワークづくりを進め、なるべく一人暮らしをしない(孤立化しない)地域づくり
 - 日頃からゆるやかな地域ネットワークを構築し、災害時なども対応できるようにしておく
- 高齢者と若者、高齢者と子どもなど、地域での多世代交流・居住の促進
 - 保育園と高齢福祉施設の複合化(教育効果も期待できる)、高齢者と若者のシェアハウスなど
- 既存の団地や空き家を有効活用し、住み替えや改修をサポート
 - 団地の有効活用、空き家の有効活用、バリアフリー改修の支援制度など
- 税金をたくさん納めてくれるような世帯や子育て世帯の誘致・定着
- 親子や親戚が近くに住んだり、高齢者同士が同居したりできる仕組みづくり
 - 同居改修支援、高齢者のグループホームなど
- 高齢者を含む低所得者のセーフティネットとしての安価な住宅の提供
- 公園など人が集まりやすい場所の多機能化と地域での自主管理の推進

川崎市総合計画市民検討会議・第3部会 グループディスカッションまとめ【グループ2】 H27.2.8

59



テーマ:「川崎の魅力をどう活かすか」

1G

2G

3G

